

有価証券報告書

(第95期) 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

大和紡績株式会社

(202005)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	17
7. 財政状態及び経営成績の分析	18
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	25
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(4) 所有者別状況	25
(5) 大株主の状況	26
(6) 議決権の状況	27
(7) ストックオプション制度の内容	27
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	28
4. 株価の推移	28
5. 役員の状況	29
6. コーポレート・ガバナンスの状況	31
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
1. 提出会社の親会社等の情報	96
2. その他の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第95期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	大和紡績株式会社
【英訳名】	DAIWABO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菅野 肇
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号（御堂筋ダイワビル）
【電話番号】	06（6281）2404
【事務連絡者氏名】	取締役財務IR室長 山村 芳郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号（日通人形町ビル） 大和紡績株式会社 東京事務所
【電話番号】	03（4332）8220
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 山原 健二
【縦覧に供する場所】	大和紡績株式会社 東京事務所 （東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号 日通人形町ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	76,865	70,338	63,765	66,748	64,226
経常利益 (百万円)	1,952	2,273	2,033	2,340	1,796
当期純損益 (百万円)	1,684	270	1,160	1,818	1,071
純資産額 (百万円)	25,242	24,953	27,971	28,979	28,847
総資産額 (百万円)	100,766	90,768	88,598	87,599	88,284
1株当たり純資産額 (円)	193.52	191.54	205.02	212.30	211.51
1株当たり当期純損益 (円)	12.91	2.07	8.82	13.17	7.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	27.5	31.6	33.1	32.7
自己資本利益率 (%)	7.6	1.1	4.1	6.4	3.7
株価収益率 (倍)	-	34.3	15.4	13.2	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,947	4,940	2,629	3,704	2,065
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,845	137	894	3,061	2,799
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,932	5,847	4,413	2,177	868
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	6,525	5,457	4,555	3,038	3,245
従業員数 (人)	4,122	4,062	4,213	4,400	4,506
[外、平均臨時雇用者数]	[997]	[1,135]	[722]	[1,002]	[1,255]

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高または営業収益 (百万円)	43,420	40,708	38,434	39,548	28,686
経常利益 (百万円)	1,034	1,063	790	547	580
当期純損益 (百万円)	3,167	572	473	125	323
資本金 (百万円)	18,181	18,181	18,181	18,181	18,181
発行済株式総数 (千株)	130,443	130,443	136,605	136,605	136,605
純資産額 (百万円)	23,255	23,712	26,604	25,972	24,390
総資産額 (百万円)	82,486	77,960	79,517	78,902	64,793
1株当たり純資産額 (円)	178.29	181.83	194.82	190.23	178.67
1株当たり配当額 (円)	-	2.00	3.00	3.00	3.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	24.28	4.38	3.59	0.91	2.37
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	30.4	33.5	32.9	37.6
自己資本利益率 (%)	14.1	2.4	1.8	0.5	1.3
株価収益率 (倍)	-	16.2	37.9	191.2	267.5
配当性向 (%)	-	45.7	83.6	329.7	126.6
従業員数 (人)	650	362	366	369	8
[外、平均臨時雇用者数]	[47]	[33]	[8]	[8]	[-]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれていない。

2. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示している。

3. 従業員数は、就業人員数を表示している。

4. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益は、連結経営指標の平成14年3月期、提出会社の経営指標等の平成14年3月期については当期純損失を計上しているため、連結経営指標の平成15年3月期及び平成16年3月期、提出会社の経営指標等の平成15年3月期、平成16年3月期、平成17年3月期及び平成18年3月期については潜在株式がないため、連結経営指標の平成17年3月期及び平成18年3月期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。

5. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

6. 提出会社の経営指標等の平成18年3月期は、平成18年1月1日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことにより、平成17年3月期以前とは比較の基準が異なっている。

2【沿革】

昭和15年、大日本紡績聯合会が国策に沿って決定した「企業統合要綱」に即応して、錦華紡績株式会社、日出紡績株式会社、出雲製織株式会社及び和歌山紡績株式会社の4社が合併し、新会社を設立することを決定した。

新会社は大和紡績株式会社（公称資本金86百万円、払込資本金54百万円）として、昭和16年4月1日発足し、5月12日に設立登記した。

昭和16年5月	大阪市東区瓦町二丁目55番地を本社事務所として設立
昭和16年7月	本社事務所を大阪市東区今橋一丁目15番地に移転集合
昭和19年1月	大和工業株式会社に名称変更
昭和21年6月	大和紡績株式会社に名称復旧
昭和24年5月	東京・大阪両証券取引所に株式上場
昭和27年6月	本社新社屋落成し大阪市東区南久太郎町四丁目25番地の1へ移転
昭和35年9月	大洋化成株式会社を設立、プラスチック成形、弱電部品製造に進出
昭和38年12月	播磨工場完成、ポリプロピレン綿の生産を開始
昭和39年9月	大和紡観光株式会社を設立、ホテル業に進出
昭和42年5月	株式会社豊田自動織機製作所と共同でチェコスロバキア国の貿易公団を通じ、国立綿業研究所と空気精紡機に関する技術導入契約を締結
昭和43年11月	福井工場において空気精紡機運転開始
昭和46年6月	インドネシア国G K B I（現P.T.GKBI Investment）と合併でP.T. Primatexco Indonesiaを設立
昭和46年6月	ダイワシザイ株式会社（現ダイワボウプログレス株式会社）を設立、製紙用カンバスの販売を強化
昭和48年1月	ブラジル国にDaiwa Do Brasil Textil Ltda.を設立
昭和53年6月	ソーラー産業株式会社を設立、食品業へ進出
昭和57年4月	ダイワボウ情報システム株式会社を設立、情報産業に進出
昭和61年2月	共和株式会社を設立、グループ保有資産の有効活用を強化
昭和63年2月	ダイワボウレーヨン株式会社を設立、レーヨン事業分離独立
昭和63年11月	本社事務所を大阪市西区土佐堀一丁目3番7号肥後橋シミズビルに移転
平成2年4月	インドネシア国G K B I（現P.T.GKBI Investment）と合併で縫製会社P.T. Dayani Garment Indonesiaを設立
平成3年10月	社長室、繊維事業第二本部、非繊維事業本部及び事業管理部を御堂筋ダイワビルに移転
平成4年10月	子会社ダイワゴム株式会社を吸収合併し、非繊維事業を拡大
平成5年7月	繊維事業第一本部及び管理本部を御堂筋ダイワビルに移転し、本店を統合
平成6年3月	合成繊維及び不織布の製造子会社ダイワボウポリテック株式会社を設立
平成6年10月	中国江蘇省蘇州市に縫製会社蘇州大和針織服装有限公司を設立
平成11年3月	インドネシア国P.T.GKBI Investmentと合併で産業用資材の製造子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaを設立
平成14年1月	子会社3社の統廃合を行いダイワボウアドバンス株式会社を設立、ブランド製品事業を統合
平成14年3月	子会社大和紡興産株式会社を吸収合併
平成14年9月	ダイワボウマテリアルズ株式会社を設立、紡織事業分離独立
平成16年1月	子会社カンボウプラス株式会社と株式交換を行い、同社を完全子会社化
平成16年7月	中国上海市に大和紡上海事務所を開設、中国マーケットへの販売体制構築
平成17年11月	中国江蘇省蘇州市に大和紡工業（蘇州）有限公司を設立
平成17年12月	ダイワボウアソシエ株式会社を設立、ビジネスサポート事業を展開
平成18年1月	会社分割により、全事業部門をダイワボウノイ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウポリテック株式会社及びダイワボウエステート株式会社に承継、純粋持株会社となる

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社37社及び関連会社9社で構成され、繊維製品の製造・加工・販売のほか、電気部品組立、情報機器の販売、工作機械等の製造販売、レジャー及び不動産業等、各種の事業を行っている。

なお、当連結会計年度に子会社ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業（蘇州）有限公司を設立した。また、子会社ダイワボウプロダクツ株式会社及び関連会社ジャパンリネンサービス株式会社は平成17年9月に清算を結了し、子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社は、平成18年1月に解散を決議した。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び第5経理の状況1(1)連結財務諸表の注記に掲げる事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。なお、従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」は、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示している。

衣料品・生活資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウノイ株式会社は、繊維製品（紡績系・織物・二次製品）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社及び西明株式会社は繊維製品（織物・二次製品）の販売を行っている。

子会社ダイワボウマテリアルズ株式会社は、繊維製品（紡績系・織物）の製造を行っている。

関連会社綾部紡績株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社大和川染工所は、染色業を行っている。

子会社株式会社ツインズインコーポレイテッドは、衣料品の販売を行っている。

海外拠点：子会社Daiwa Do Brasil Textil Ltda.は、ブラジル国において紡績業を行っている。

関連会社P.T.Primatexco Indonesiaは紡績業を、関連会社P.T.Tokai Texprint Indonesiaは染色業を、子会社P.T.Dayani Garment Indonesiaは繊維製品（二次製品）の製造をインドネシア国においてそれぞれ行っている。

子会社蘇州大和針織服装有限公司は、繊維製品（二次製品）の縫製加工を、子会社大和紡工業（蘇州）有限公司は、繊維製品（二次製品）の製造を中国においてそれぞれ行っている。

化合繊・機能資材事業

繊維製品：子会社ダイワボウポリテック株式会社は、繊維製品（合繊綿・不織布）の製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウプログレス株式会社は、産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売を行っている。

子会社ダイワボウレーヨン株式会社は、スフ綿、化繊糸の製造・販売を行っている。

子会社カンボウプラス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を行っている。

子会社朝日加工株式会社は、繊維製品の染色整理業を、子会社ケーピー産業株式会社は、縫製加工業を、子会社カンボウキャンバス・カッティング・サービス株式会社は、樹脂防水加工帆布等の加工を行っている。

子会社シンジテキスタイル株式会社は、紡績業を行っている。

関連会社株式会社ディプロは、繊維製品（不織布）の製品加工を行っている。

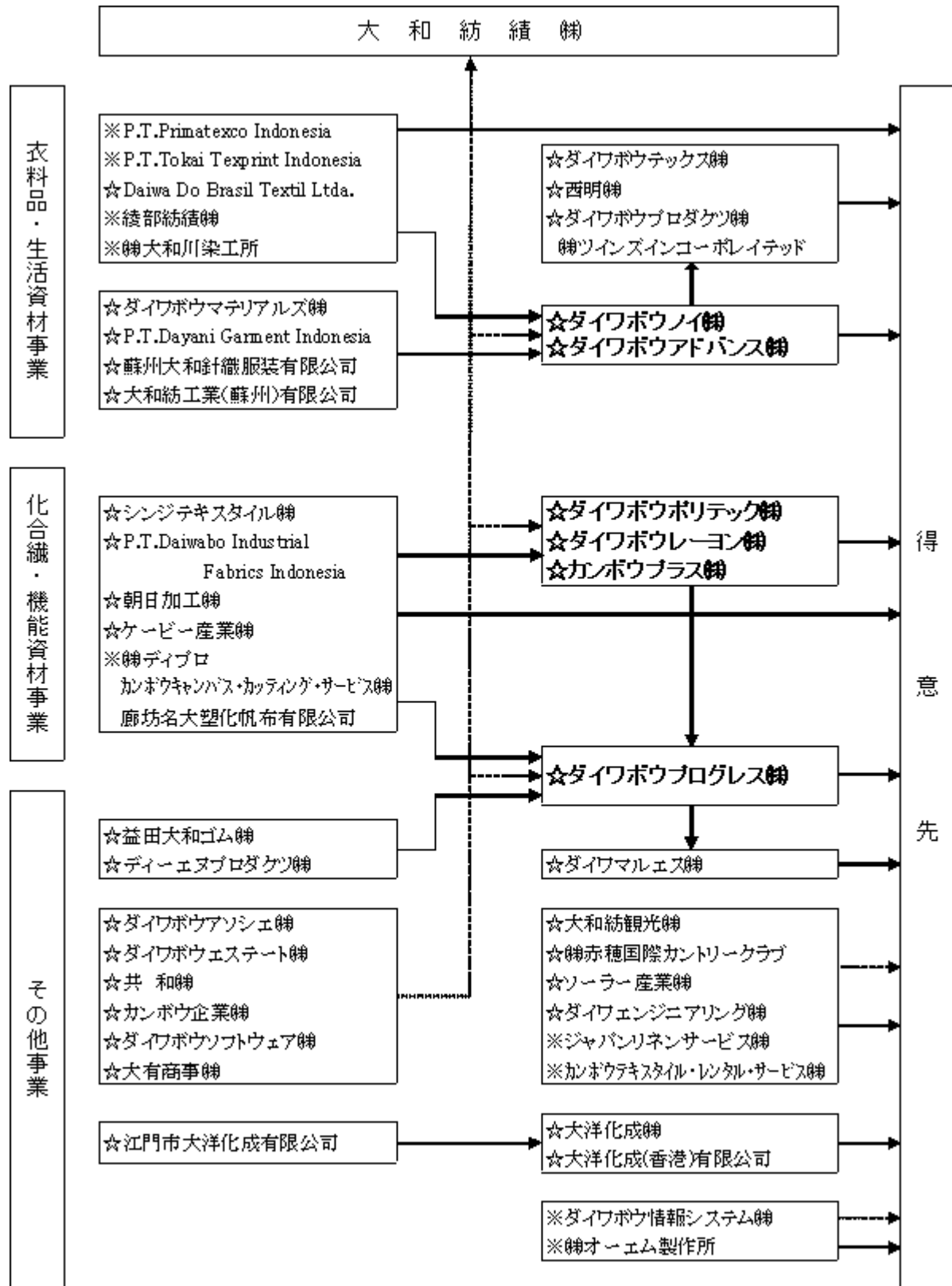
海外拠点：子会社P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesiaは、製紙用カンバスの製造・販売をインドネシア国において行っている。

関連会社廊坊名大塑化帆布有限公司は、樹脂防水加工帆布等の製造・販売を中国において行っている。

その他事業

- 電気部品：子会社大洋化成株式会社は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。
- ゴム製品：子会社ダイワボウプログレス株式会社は、ゴム製品の製造・加工・販売を行っている。
子会社ダイワマルエス株式会社は、ゴム製品の販売を、子会社益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社は、ゴム製品の製造・加工を行っている。
- 海外拠点：子会社大洋化成（香港）有限公司は、電気部品の販売を、子会社江門市大洋化成有限公司は、電気部品の成形・組立・加工を行っている。
- 情報機器：関連会社ダイワボウ情報システム株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の販売を行っている。
- 機械：関連会社株式会社オーエム製作所は、工作機械・自動機械の製造・販売を行っている。
- レジャー：子会社大和紡観光株式会社は、ホテル業を、子会社株式会社赤穂国際カントリークラブは、ゴルフ場経営をそれぞれ行っている。
- 不動産：子会社ダイワボウエステート株式会社、共和株式会社、カンボウプラス株式会社及びカンボウ企業株式会社は、不動産の賃貸借及び管理を行っている。
- その他：子会社ダイワボウアソシエ株式会社は、総務・人事・財務サービスの提供を行っている。
子会社ダイワエンジニアリング株式会社は、土木建築業を行っている。
子会社大有商事株式会社は、保険の代理業及び金融業を行っている。
子会社カンボウ企業株式会社は、保険の代理業を行っている。
子会社ソーラー産業株式会社は、食品の製造・販売を行っている。
子会社ダイワボウソフトウェア株式会社は、情報処理システムの開発及び運用を行っている。
子会社カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社は、リネンサプライ業を行っていた。

事業系統図は次のとおりである。



→ 製品の流れ --> サービスの流れ ☆ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) カンボウプラス(株) (注) 8	大阪市 中央区	1,020	化合繊・機能資材 (繊維製品の染色・加工・販売)	100.0	当社は重布加工を依頼していた。 役員の兼任... 4人
ダイワボウレーヨン(株)	大阪市 中央区	1,200	化合繊・機能資材 (スフ綿・化繊糸の製造・販売)	100.0	当社はレーヨンステープルを一部購入していた。 当社から建物等を賃借していた。 役員の兼任... 4人、転籍... 4人
シンジテキスタイル(株)	島根県 松江市	100	化合繊・機能資材 (紡績業)	100.0 (100.0)	当社は紡績加工を委託していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 2人
ダイワボウノイ(株)	大阪市 中央区	100	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 4人、転籍... 2人
ダイワボウポリテック (株) (注) 1	大阪市 中央区	100	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社はポリプロ素材製品、不織布関連製品を購入していた。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任... 3人、転籍... 2人
ダイワボウマテリアルズ(株)	大阪市 中央区	50	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	100.0 (100.0)	当社は紡績系及び織物の製造を依頼していた。 当社から建物等を賃借していた。 役員の兼任... 2人、転籍... 4人
ダイワボウプログレス (株) (注) 1 (注) 8	大阪市 中央区	100	化合繊・機能資材 (繊維製品の製造・加工・販売)	100.0	当社から製紙用カンバス及び不織布を購入していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 4人
ダイワボウアドバンス (株)	大阪市 中央区	80	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の販売)	100.0	当社からニット製品を購入していた。 役員の兼任... 4人、転籍... 2人
ダイワボウテックス(株)	東京都 中央区	20	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	100.0 (100.0)	当社から綿織物及び合繊織物を購入していた。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
西明(株)	東京都 墨田区	40	衣料品・生活資材 (繊維製品の販売)	80.0 (80.0)	営業取引なし。 役員の転籍... 2人
大洋化成(株)	大阪府 枚方市	490	その他 (電気部品の成形・組立・加工)	100.0	営業取引なし。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 1人
ダイワエンジニアリング(株)	島根県 益田市	20	その他 (建設業・エンジニアリング業)	100.0	当社は工事を発注していた。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
ソーラー産業(株)	大阪市 中央区	20	その他 (食品の製造・販売)	100.0	当社から建物等を賃借していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 3人、転籍... 1人
ダイワボウソフトウェア(株)	大阪市 中央区	89	その他 (情報処理業務ソフトウェアの開発)	100.0	当社は情報処理業務を委託している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 3人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ダイワボウアソシエ(株)	大阪市 中央区	30	その他 (総務・人事・財務サービスの提供)	100.0	当社は運転資金を融資している。 当社は総務・人事・財務サービスを委託している。 役員の兼任... 3人、転籍... 1人
共和(株) (注) 3	大阪市 中央区	148	その他 (不動産の売買・賃貸及びビル管理)	99.9	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 3人、転籍... 2人
大和紡観光(株)	鹿児島県 霧島市	50	その他 (観光宿泊施設等の経営)	100.0	当社は債務保証をしている。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任... 1人、転籍... 2人
(株)赤穂国際カントリークラブ	兵庫県 赤穂市	30	その他 (ゴルフ場の経営)	100.0 (100.0)	当社からゴルフコース等を賃借していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
大有商事(株)	大阪市 中央区	10	その他 (保険の代理店業及び金融業)	100.0	当社から建物等を賃借していた。 役員の兼任... 2人、転籍... 2人
ダイワボウエステート(株)	大阪市 中央区	30	その他 (不動産の賃貸)	100.0	当社は建物等を賃借している。 当社は設備資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 2人
ディーエヌプロダクツ(株)	兵庫県 明石市	30	その他 (軟式野球ボールの製造)	50.0	当社はゴム製品を購入していた。 役員の兼任... 1人、転籍... 2人
益田大和ゴム(株)	兵庫県 明石市	10	その他 (レースタイヤの製造)	100.0	当社はゴム製品を購入していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
ダイワマルエス(株)	兵庫県 明石市	10	その他 (軟式野球ボール他の販売)	99.5 (99.5)	当社からゴム製品を購入していた。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任... 2人、転籍... 2人
朝日加工(株)	大阪市 中央区	80	化合織・機能資材 (染色整理業)	49.8 (49.8)	当社は重布加工を依頼していた。 役員の兼任等... なし
カンボウ企業(株)	大阪市 中央区	90	その他 (不動産の賃貸)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等... なし
ケービー産業(株)	大阪府 泉北郡 忠岡町	70	化合織・機能資材 (縫製加工業)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の兼任等... 1人
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. (注) 1	ブラジル国 ミナスジェライス州 ウベランディア市	千レアル 12,000	衣料品・生活資材 (紡績業)	90.0	営業取引なし。 役員の出向... 3人
P.T.Dayani Garment Indonesia	インドネシア国 西ジャワ州 ブカシ市	千米ドル 2,400	衣料品・生活資材 (繊維製品の製造)	56.3	当社は衣料製品を購入していた。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 1人、転籍... 2人

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の種類別セグメント (事業内容)	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
蘇州大和針織服装有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 5,498	衣料品・生活資材 (衣料用縫製品の 製造・販売)	76.7	当社は衣料製品を購入していた。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	インドネシ ア国 西ジャワ州 チレボン市	千米ドル 3,300	化合織・機能資材 (製紙用カンバスの 製造・販売)	80.0	当社は製紙用カンバスを購入していた。 当社は運転資金を融資している。 当社は債務保証をしている。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
大和紡工業(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省 蘇州市	千米ドル 1,500	衣料品・生活資材 (成型製品の製造)	100.0	営業取引なし。 役員の兼任... 1人、転籍... 2人
大洋化成(香港)有 限公司	中国 香港	香港ドル 200,000	その他 (電気部品の販売)	99.9 (99.9)	営業取引なし。 役員の転籍... 1人
江門市大洋化成有 限公司	中国 広東省 江門市	千米ドル 1,427	その他 (電気部品の成 型・組立・加工)	100.0 (100.0)	営業取引なし。 役員の転籍... 2人
(持分法適用子会社) 1社					
(持分法適用関連会社) ダイワボウ情報シ ステム(株) (注)2	大阪市 中央区	11,231	その他 (コンピュータ機 器及び周辺機器の 販売)	24.6	営業取引なし。 役員の兼任... 2人、転籍... 8人
(株)オーエム製作所 (注)2	大阪市 淀川区	1,660	その他 (工作機械の製 造・販売)	28.3	営業取引なし。 役員の兼任... 1人、転籍... 3人
その他5社 (注)4					

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 債務超過会社。債務超過の額は平成18年3月末時点で5,053百万円である。

4. 連結子会社ダイワボウプロダクツ株式会社及び持分法適用関連会社ジャパンリネンサービス株式会社は、平成17年9月に清算を結了した。

5. 議決権の所有割合の()内は子会社が有する議決権の所有割合で内数である。

6. 関係内容のうち営業取引は、平成17年12月末日までの内容である。

7. 上記の役員の兼任の人数の内、当社の従業員の人数はそれぞれ、ダイワボウアドバンス株式会社1人、ダイワボウエステート株式会社1人、大有商事株式会社1人である。

8. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は、次のとおりである。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
カンボウプラス(株)	8,470	263	53	2,576	6,899
ダイワボウプログレス(株)	9,005	200	150	1,763	7,323

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料品・生活資材事業	2,912 [835]
化合繊・機能資材事業	1,036 [105]
その他事業	558 [315]
合計	4,506 [1,255]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。
2. 当連結会計年度から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示している。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
8	44.6	20.9	6,875

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3. 従業員が前期末に比較して361名減少しているが、これは平成18年1月1日に全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社制に移行したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はゼンセン同盟大和紡績労働組合(組合員数786人)及び各社個別の労働組合(組合員数239人)が組織されており、前者は上部団体のUIゼンセン同盟繊維関連部会に加盟している。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の拡大とIT関連分野の在庫調整の進展などにより、素材産業を中心に企業収益の改善が鮮明になり、長らく続いていた踊り場局面を脱し、着実な回復を続けた。

当社グループの属する業界においては、原油価格の高騰の影響により原材料価格が高止まりをするなか、デフレ感がまだ払拭されず、小売段階において販売価格の改善が依然として進まないなど、引き続き厳しい事業環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループは、新商品の開発や新規市場の開拓を図るべく、重点分野への設備投資や海外での生産拠点の拡充を行う一方、純粋持株会社への移行により迅速な意思決定に基づく自己責任体制のもと、さらなる連結企業価値の向上を目指してきた。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、海外品の流入による競争激化や不採算事業からの撤退により、前年度に比べ2,521百万円減収の64,226百万円（3.8%）となった。また利益面においては、原燃料価格高騰によるコスト上昇等により、前年度に比べ、営業利益は872百万円減益の1,108百万円（44.1%）、経常利益は543百万円減益の1,796百万円（23.2%）、当期純利益は746百万円減益の1,071百万円（41.0%）となった。

なお、文章中の（ ）内は対前年度比である。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。（各事業セグメントにはセグメント間の内部売上高を含んでいる。）

事業の種類別セグメントの売上高及び営業利益

	売上高 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)	営業利益 (百万円)	対前年度増減額 (百万円)	対前年度比 (%)
衣料品・生活資材	24,084	2,693	10.1	107	748	87.5
化繊・機能資材	31,687	399	1.3	724	299	29.2
その他	9,296	419	4.3	277	174	170.6
計	65,068	2,713	4.0	1,108	872	44.1

（注）当連結会計年度から、セグメント区分において従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に合算して表示している。なお、「対前年度増減額」及び「対前年度比」は前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出している。

衣料品・生活資材事業

素材・テキスタイル部門のうち、素材においては紡績糸が輸入品の増加による国内市場の縮小化傾向に歯止めがかからず、価格競争が激化した結果、売上面では微減にとどまったが採算は悪化した。テキスタイルにおいては、衣料分野では大手紡績会社として初めてプルミエール・ヴィジョンに出展するなど、積極的な海外展開に努めたが、カジュアル商品ではストレッチ素材が輸入品との競合で需要が減退し、販売量が大幅に落ち込んだ。生活資材分野では、小売段階での販売不振により、売上面・利益面ともに前年度より落ち込んだ。

製品部門のうち、海外向け商品や、インナー・コート製品については、クールビズ効果や厳冬の恩恵を受けて売上は好調に推移したが、主力のニット・カジュアル製品は、中国企業との競争激化により、採算が悪化した。

以上の結果、当事業の売上高は24,084百万円（10.1%）となり、営業利益は107百万円（87.5%）となった。

化合繊・機能資材事業

化合繊部門のうち、合繊分野では、合繊綿については機能性を持たせた産業資材用途が好調に推移したが、原料費の高騰により採算面で苦戦を強いられた。不織布については、輸入品の流入による低価格化傾向が続いたが、衛生材用途やレーヨン系・コットン系の不織布の販売が拡大したため、同分野全体では増収増益となった。また新規用途向けに、不織布設備を増設し、業容拡大の体制を整えた。レーヨン分野では、燃料価格の高止まりに対応するため、販売価格への転嫁や高付加価値商品への転換を図ったが、減益となった。

機能資材部門のうち、製紙用ドライヤーカンバス分野では、基幹商品であるカンバスについて製販一体体制により販売力の強化を図ったが、製品寿命の延長と輸入品の増加による販売価格下落のため、売上・利益面ともに前年度並みとなった。機能製品分野では、資材織物関連の海外向け製品や、IT分野・家電分野向けフィルターの販売は好調に推移したが、土木資材向けの開発商品は公共工事の減少もあり低迷した。また樹脂加工分野では受注は堅調に推移したが、燃料価格上昇の影響で減益となった。

以上の結果、当事業の売上高は31,687百万円（+1.3%）となり、営業利益は724百万円（29.2%）となった。

その他事業

その他事業のうち、ゴム部門では、ボール分野において新意匠ボールの販売が好調だったが、スポンジ分野ではレジャー用途が大手顧客の在庫調整により販売量が大幅に減少したため、減収を余儀なくされた。

化成品部門では、通信機器メーカーとの取り組み拡大により携帯電話のメンテナンス事業が好調に推移したが、家庭用ゲーム機関連から撤退したため、減収となった。

エンジニアリング部門では、好調な民間部門の設備投資により工事の受注が増加し、増収となった。

以上の結果、当事業の売上高は9,296百万円（4.3%）となり、営業利益は277百万円（+170.6%）となった。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,497百万円、収入項目の減価償却費1,731百万円等により、2,065百万円の収入超過（前年度に比べて1,639百万円収入超過減少）となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グループ企業の株式取得等による支出1,365百万円、化合繊・機能資材事業における設備更新などの設備投資支出2,226百万円等があったので、2,799百万円の支出超過（前年度に比べて261百万円支出超過減少）となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、868百万円の収入超過（前年度は2,177百万円の支出超過）となった。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は前年度末に比べて207百万円増加し3,245百万円となり、また、当連結会計年度末の借入金・社債残高は前年度末に比べて1,466百万円増加し、30,801百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

以下の記載に当たっては、衣料品・生活資材事業セグメントは、受注生産の占める割合が低いため、受注状況を記載していない。また、同セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウマテリアルズ株式会社が、化合繊・機能資材事業セグメントにおける生産実績については当社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社及びケービー産業株式会社が、受注状況についてはカンボウプラス株式会社及び朝日加工株式会社が、その他事業セグメントにおける生産実績及び受注状況については当社、ダイワボウプログレス株式会社、大洋化成株式会社、益田大和ゴム株式会社及びディーエヌプロダクツ株式会社がその大半を占めているため、それぞれの会社の実績により記載している。なお、販売実績にはセグメント間の内部売上高を含めて記載している。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	8,718	1.1
化合繊・機能資材事業	23,572	1.3
その他事業	3,663	11.9
合計	35,953	2.5

(注) 1. 金額は、製造原価による。

2. 衣料品・生活資材事業には、上記の生産実績のほかに商品の仕入実績が5,698百万円ある。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当連結会計年度から、従来の「化成品・ゴム事業」を「その他事業」に含めているため、「対前年度比」は前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて算出している。（以下同じ。）

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

区分	受注高（百万円）	対前年度比（％）	受注残高（百万円）	対前年度比（％）
化合繊・機能資材事業	4,211	5.3	289	17.3
その他事業	4,646	9.6	381	35.7
合計	8,857	7.6	671	6.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	対前年度比（％）
衣料品・生活資材事業	24,084	10.1
化合繊・機能資材事業	31,687	1.3
その他事業	9,296	4.3
合計	65,068	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、旺盛な設備投資と個人消費の回復を背景に、景気の拡大が予想される一方、円高傾向にある為替動向、原油価格や金利の上昇が懸念される。

当社グループの属する業界においては、消費意欲は引き続き改善に向かっているものの、繊維製品では依然として低価格志向が根強く、原料高・製品安とあいまって、一層の競争激化が予想される。

このような状況のもと、本年4月から中期経営計画「ニューステージ21」第二次計画をスタートさせた。本計画の骨子は、「基幹部門である製品事業・産業資材・合繊事業の収益拡大」、「環境・健康・安全を中心とした技術戦略と高機能製品の開発」、「経営資源の最適配分とキャッシュ・フロー重視のグループ経営」の3つの基本方針による連結収益力の強化である。

事業別の施策では、衣料品・生活資材事業のうち、素材・テキスタイル部門においては、開発素材から製品事業までの一貫生産体制の強化と海外の展示会を活用したグローバルな展開を推進すると同時に、重点地域である中国において商品ラインの拡大と生産拠点の拡充を進め収益基盤を固める。また、生活資材分野では、かゆみ鎮静化繊維の事業化と市場開拓に努める。

次に、化合繊・機能資材事業のうち、合繊部門では、環境・安全をテーマにした原綿及び不織布の開発機能を基盤に、機能性繊維の拡大により、衛生材分野、各種資材向けに用途展開を進めるとともに、抗ウイルス不織布では生産体制の整備と販路の拡大に努める。また、機能資材部門では、フィルター分野の増設や産業資材分野でニッチ市場への深耕を進める。さらに、カンバスでは、国内及び海外工場の最適生産により事業競争力を高める一方、新規分野であるワイヤーでの事業規模の拡大に努める。

また、これらの施策を基本として、このたび発足させたコンプライアンス委員会のもとに、法令遵守の徹底と内部統制に対する取り組みを進め、情報開示や企業倫理に関する経営体制を強化し、長期安定的な企業価値の向上を目指す。

4【事業等のリスク】

当社グループが顧客に提供する価値は、衣料品・生活資材事業等では、顧客にファッションナブルで快適な生活を提供できること、ならびに、化合織・機能資材事業等では、顧客に高品質な商品・サービスを提供し、顧客の生産活動に寄与することで得られている。即ち、顧客が期待する以上の商品・サービスを継続的に提供することによって、顧客自身が当社グループに対する信頼を向上させ、満足していただくことが当社グループの価値の源泉となっている。

当社グループは、特定の取引先・製品・技術・法的規制等への依存度合いは小さく、経営成績は比較的安定しているが、当社グループが属する業界は消費者の嗜好の変化が激しいことから、同業者による新商品・新サービスの展開により、当社グループの売上高及び利益は変動する可能性がある。当社グループは、この変化に対処すべく、常に技術開発に努め、また供給体制を再構築するとともに、顧客からの要請に対し当社グループ全体で対応する仕組みを構築しており、迅速な顧客対応が可能な体制を整えている。

しかしながら、上記のような仕組みを講じているにもかかわらず、以下のような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性がある。

(1) 商品等に関するリスク

当社グループは、綿密な計画に従って商品企画、生産計画、在庫計画等の管理を行っているが、消費者の嗜好の変化による商品の陳腐化、商品の欠陥の発生、納期の遅延、季節要因による変動等により、在庫リスクを負う可能性がある。また、今後の地価の状況のほか、価格競争の激化、コストの上昇等のため、当社グループの各事業の収益性の低下により減損損失が発生し、今後の業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 生産活動、研究開発に関するリスク

当社グループの事業活動には、当社グループ及び協力事業者で厳格な品質管理基準に従って製造しているが、設備投資、製造上、研究活動のうへで予期しない事故の発生等により、事業成績等に影響が発生する可能性がある。

(3) 外部環境に関するリスク

当社グループの事業活動には、原材料・燃料価格、金利動向、各種法律、経済環境、自然災害など、さまざまな外部環境により影響を受けるものがあり、コストの上昇、販売機会の喪失、生産の遅れ、特別損失などが生じる可能性がある。

(4) 海外事業に関するリスク

当社グループは、中国、インドネシア、ブラジルにおいて各国の状況に合わせた事業展開を行っているが、政治、経済、法律、為替、安全などのリスクにより、事業成績等が影響を受ける可能性がある。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業活動には、特許権など知的財産権に関わる事項があり、他社や自社における権利侵害等の発生により、採算性や事業性に影響を受ける可能性がある。

以上のリスクは、当連結会計年度末現在において当社グループの事業上のリスクと考えられる主なものを記載しているが、当社グループの事業リスクをすべて網羅するものではない。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約締結日	契約内容	契約期間
ダイワボウ ノイ(株)	Alfa-Row Inc.	米国	被服、ベルト、履物、運動用具等	平成17年 6月14日	「GOUGE」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権	平成18年1月1日から平成20年12月31日まで
ダイワボウ ノイ(株)	Perry Ellis International, Inc.	米国	衣料品、アクセサリー	平成15年 7月21日	「JOHN HENRY」の商標の独占使用権に基づく製造・販売権	平成15年7月21日から平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定割合を支払っている。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「ニューステージ21」のもと、「成長拡大」、「効率経営」、「全体最適」をキーワードに、当社グループの素材から製品までの一貫生産を強みとしたダイワボウブランド商品の競争優位を図るべく、「地球環境」、「健康」、「安全」を切り口に、独自の技術領域を深化・拡大させ、知的財産戦略との連携で研究開発活動に取り組んでいる。

上記取り組みにおいては、本社機能を軸とした当社グループ間の連携を強化、営業戦略・研究開発戦略・知的財産戦略を連携しつつ、グローバルな一番手戦略のもと、戦略的商品の開発と国際特許出願を積極的に展開している。

衣料品・生活資材事業における研究開発費は200百万円であり、各事業分野の取り組みは以下の通りである。

糸、テキスタイル分野では、美容・健康ブームで話題の「コエンザイムQ10」と「ビタミンC」を付与した機能素材「VITA・Q10」や、皮膚に似た構造を有するリン脂質ポリマーを付与した肌に優しい機能素材「レイポリマー」、吸放熱を利用した温度コントロールする加工素材「サーモカプセル」が注目されており、前年度開発のゲルマニウムを使用した機能素材「ゲルマテックス」に続いて、ミルクプロテインを活用した肌に優しい機能素材「ミルククラウン」を開発した。

科学技術振興機構（JST）の受託事業である「かゆみ鎮静作用を有する機能性繊維の実用化」については、科学技術振興審議会・委託開発評価委員会より「総合評価で十分なかゆみ鎮静作用が確認された」との評価が得られた。

信州大学繊維学部との共同研究による消臭繊維「デオメタフィ」の新機能（花粉やダニ等によるアレルギー物質の吸着・分解機能）を活用したアレルギー分解機能素材「アレルギーキャッチャー」は、健康志向の強まりとともに話題を呼んでおり、国内外の大手電機メーカーから注目を集め、空気清浄機や掃除機、エアコンのフィルター素材として拡販中であり、また、花粉対策マスクとしての販売も開始した。

化合繊・機能資材事業における研究開発費は672百万円であり、各事業分野ごとの取り組みは以下のとおりである。

合繊分野では、アスベスト代替ポリプロピレン繊維「マーキュリー」が、環境に優しい素材として注目されている。また、牛乳タンパク成分を練り込み保湿効果を狙ったレーヨン繊維「ミレー」も拡販中である。

「シックハウス症候群」への対応商品として、ホルムアルデヒド、トルエンなどの揮発性有機化合物（VOC）吸着シート「ゲルリリーフ（VOC）」を開発し、住宅やオフィス内装材や空調フィルター用途に展開中である。また、このゲルリリーフの粒子固着技術を応用し、新たに「抗ウイルス不織布」を開発し、試験生産から量産化を目指している。

産業資材分野では、前年度より継続して、濾過分野の機能性製品、多層構造カートリッジフィルターの開発に取り組んでおり、自動車工場での塗料濾過やIC関係の生産現場での洗浄液濾過用途への展開が拡大しつつある。

なお、上記に係る当連結会計年度の研究開発費総額は903百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在における当社グループの判断を記載したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、以下に記載されている重要な会計方針に基づいて行われる当社グループの判断と見積りは、連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えている。

売上の認識

当社グループの売上高は、主として、製品が出荷された時点で売上割戻等控除後の正味実現可能価額で計上している。

貸倒引当金

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。なお、主な子会社は過年度において貸倒実績率が大きく変動したこと、最近時の貸倒実績率は極めて低いことを考慮して、与信ランク毎にリスクを勘案した率を用いて貸倒引当金を計上している。

棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の陳腐化損失に備え、採算割懸念在庫及び長期在庫について陳腐化見積額を減損処理している。ただし、実際の販売価額が当社グループの見積りを下回った場合には追加損失が発生する可能性がある。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、当社取締役会での決定等に基づき、スケジュール可能な将来一時差異について、将来5年間の当社グループ計画利益額につきリスクディスカウントを行うことにより、連結納税ベースでの将来の獲得課税所得を慎重に見積もって計上している。

投資の減損

当社グループは、下記の基準に基づき、投資有価証券の減損処理を行っている。

上場株式：時価が帳簿価額を50%以上下落した銘柄については、評価額が帳簿価額を下回る額。時価の下落率が30%から50%の銘柄については、回復可能性を考慮して必要と認められた銘柄について、評価額が帳簿価額を下回る額。

非上場株式：1株当たり純資産が帳簿単価より50%以下に下落した株式すべてについて、評価額が帳簿価額を下回る額。

なお、単体財務諸表に計上されている関係会社株式・出資金のうち、債務超過の関係会社について減損処理を行うとともに、債務超過額の中の当社負担見込額を関係会社事業損失引当金として計上している。

(2) 経営成績の分析

売上高

衣料品・生活資材事業では、国内は市場の縮小及び輸入品との競合激化により、素材・テキスタイルを中心に売上を減らし、前年度に比べて2,693百万円の減収となった。化合織・機能資材事業では、不織布製品の販売が拡大したため、前年度に比べて399百万円の増収となった。その他事業は、ゴム部門がボールの販売を拡大したものの、化成品部門においてレジャー機器関連事業から撤退したため、事業全体としては419百万円の減収となった。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント間の内部売上高842百万円消去後の外部売上高は、前年度比2,521百万円減収の64,226百万円となった。

営業利益

衣料品・生活資材事業は、衣料製品部門及び生活資材部門における小売段階での販売不振の影響により大幅に利益を減らし、当事業全体では748百万円の減益となった。化合織・機能資材事業では、不織布部門は販売増により増益となったものの、レーヨン部門において原油価格高騰の影響により大幅に利益を減らし、当事業全体では299百万円の減益となった。その他事業は、ゴム部門におけるボール販売の拡大、エンジニアリング部門における受注増により、当事業全体では174百万円の増益となった。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は、前年度比872百万円減益の1,108百万円となった。

営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は、持分法による投資利益の増加263百万円等により、前連結会計年度に比べて321百万円増加して1,624百万円となった。営業外費用は、支払利息が減少したこと等により、前連結会計年度に比べて7百万円減少し936百万円であった。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、前年度比543百万円減益の1,796百万円となった。

特別損益

当連結会計年度における特別利益は、土地の売却益24百万円及び保有株式の売却益11百万円の計上により36百万円となった。

特別損失は、事業構造改革費用56百万円、土地の減損損失23百万円及び持株会社化に伴う企業組織再編費用109百万円等により、335百万円を計上した。

少数株主利益

当連結会計年度における少数株主利益は、前年比37百万円減少の26百万円となった。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は前年度比746百万円減益の1,071百万円となった。

(3) 資本の源泉及び資金の流動性

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは2,065百万円の収入超過であったが、投資活動によるキャッシュ・フローは2,799百万円の支出超過であった。以上を合計した734百万円の支出超過は長期借入金の増加で賄った。その結果、当連結会計年度末における有利子負債残高は、前年度比1,466百万円増加の30,801百万円となった。

なお、当社グループは、グループ各社の余剰資金を当社に集約して管理する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用している。また、当社は取引銀行7行と特定融資枠契約（コミットメントライン契約）を締結している。特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の借入実行残高はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では「一番手戦略」を基本方針とし、当連結会計年度は化合繊・機能資材事業を中心に全体で2,065百万円の投資を行った。

衣料品・生活資材においては、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.において、高速カードの導入等で100百万円など184百万円の設備投資を行った。

化合繊・機能資材においては、カンボウプラス株式会社において、環境対応型の排煙装置の導入等で267百万円、ダイワボウポリテック株式会社において、ニードルパンチ不織布の品質改善、販売量拡大、コスト競争力改善及び資材用途開拓を目的とした機械設備の導入等で1,199百万円、ダイワボウレーヨン株式会社において、レーヨン綿の生産性の向上を目的とした機械設備の導入等で105百万円など1,741百万円の設備投資を行った。

また、当連結会計年度において、その他事業の事業再構築の一環として、大洋化成株式会社本社工場閉鎖による下記の設備を売却・除却した。これに伴い、設備に係るリース契約（リース契約残高74百万円）を解除した。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）				
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計
大洋化成(株)	本社工場 (大阪府枚方市)	その他	射出成形機	26	86	-	2	115

なお、「設備の状況」の中の各項目の金額には、消費税等は含めていない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材 その他	その他	-	10	-	87	97	8

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。(以下同じ。)

2. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (大阪市中央区)	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材 その他	建物(賃借)	99
東京事務所 (東京都中央区)	衣料品・生活資材 化合繊・機能資材	建物(賃借)	50

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
カンボウプラス㈱	福井工場 (福井県鯖江市)	化合繊・ 機能資材	染色樹脂 防水加工 設備	526	632	1,107 (52)	65	2,332	100 [22]
カンボウプラス㈱	宝塚センター他 (兵庫県宝塚市)	その他	賃貸施設	211	-	195 (4) [2]	15	422	-
ダイワボウレーヨ ン㈱ (注)3	益田工場 (島根県益田市)	化合繊・ 機能資材	スフ製造 設備	249	1,318	2,724 (185) [185]	104	4,396	120 [8]
シンジテキスタイル ㈱	本社工場 (島根県松江市)	化合繊・ 機能資材	紡績設備	84	123	67 (39)	0	275	22 [48]
ダイワボウノイ㈱ (注)3	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・ 生活資材	紡績織布 設備	429	567	2,820 (106) [106]	8	3,826	-
ダイワボウノイ㈱ (注)3	和歌山工場 (和歌山県日高郡)	衣料品・ 生活資材	紡績設備	128	239	2,074 (77) [77]	2	2,444	-
ダイワボウノイ㈱ (注)3	テクノステーショ ン他 (石川県白山市他)	衣料品・ 生活資材	研究設備	184	9	111 (5) [5]	3	309	6
ダイワボウポリテ ック㈱ (注)3	播磨工場 (兵庫県加古郡)	化合繊・ 機能資材	合繊綿他 製造設備	441	676	4,052 (87) [87]	66	5,236	150 [1]
ダイワボウポリテ ック㈱ (注)3	美川工場他 (石川県白山市他)	化合繊・ 機能資材	不織布 製造設備	993	2,067	523 (26) [26]	12	3,597	101
ダイワボウプログ レス㈱ (注)3	出雲工場 (島根県出雲市)	化合繊・ 機能資材	織布設備	667	665	1,366 (88) [88]	14	2,714	124
ダイワボウプログ レス㈱ (注)3	明石工場 (兵庫県明石市)	その他	ゴム製造 設備	325	140	966 (9) [9]	7	1,440	43
大洋化成㈱ (注)4	益田工場 (島根県益田市)	その他	電子機器製 造組立設備	25	2	271 (5) [5]	2	302	42 [61]
大洋化成㈱ (注)4	出雲工場他 (島根県簸川郡他)	その他	電子機器製 造組立設備	76	27	98 (6) [6]	3	205	33 [100]
ダイワエンジニア リング㈱	本社他 (島根県益田市)	その他	事務所	22	1	-	6	29	56 [6]
共和㈱	社宅物件他 (大阪府高槻市他)	その他	賃貸施設	804	-	2,961 (44)	0	3,766	3
大和紡観光㈱	霧島国際ホテル (鹿児島県霧島市)	その他	旅館他	1,042	2	220 (40)	24	1,290	83 [73]
㈱赤穂国際カント リークラブ (注)3	赤穂国際カント リークラブ (兵庫県赤穂市)	その他	ゴルフ場	538	12	969 (1,342) [1,342]	15	1,535	25 [21]
ケービー産業㈱	大津川工場 (大阪府泉北郡忠 岡町)	化合繊・ 機能資材	縫製加工 設備	155	8	156 (11) [5]	1	321	54 [20]
朝日加工㈱	阪和工場 (大阪府泉北郡忠 岡町)	化合繊・ 機能資材	染色樹脂 防水加工 設備	177	177	331 (15) [0]	5	691	114 [1]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡) [面積千㎡]	その他	合計	
カンボウ企業(株)	第一・第二マンション (神戸市東灘区)	その他	貸マンション	82	-	168 (0)	0	251	1

(注) 1. 土地のうち [] は賃借中のものであり、内数で表示している。(以下同じ。)

2. 従業員数の [] は、平均臨時従業員数を外書している。(以下同じ。)

3. ダイワボウノイ株式会社のテクノステーション他及びダイワボウポリテック株式会社の播磨工場、美川工場他の建物及び構築物の一部、土地の全てはダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場、和歌山工場、ダイワボウプログレス株式会社の出雲工場、明石工場他及びダイワボウレーヨン株式会社の益田工場の建物、構築物及び土地は全てダイワボウエステート株式会社が賃貸している。なお、ダイワボウノイ株式会社の舞鶴工場及び和歌山工場については、全てダイワボウマテリアルズ株式会社へ賃貸している。

株式会社赤穂国際カントリークラブの建物、構築物、機械装置及びその他の一部、土地の全てはダイワボウエステート株式会社が賃貸している。

4. 大洋化成株式会社の益田工場、出雲工場他の建物及び構築物の一部、土地の全ては共和株式会社が賃貸している。

5. リース契約による主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名	資産の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
カンボウプラス(株)	福井工場	染色樹脂防水加工設備	6年間	17	23
ダイワボウノイ(株) (注) 6	東京支店	通信機器設備	6年間	2	8
ダイワボウポリテック(株)	播磨工場他	アモルファス変圧器	9年間	17	42
ダイワボウプログレス(株) (注) 6	出雲工場他	織布設備	6年間	5	20
大洋化成(株)	出雲工場他	電子機器製造設備	6年間	72	42
ダイワボウソフトウェア(株)	本社	パソコンサーバー他	5年間	41	156
朝日加工(株)	阪和工場	染色樹脂防水加工設備	6年間	58	279
ケービー産業(株)	大津川工場	縫製加工設備	6年間	18	51
(株)赤穂国際カントリークラブ	赤穂国際カントリークラブ	乗用カートシステム	5年間	12	44

6. 年間リース料には、会社分割以前の当社支払額を含む。

7. その他の主要な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
カンボウプラス(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・機能資材	建物(賃借)	50 [3]	52
カンボウプラス(株)	東京支店 (東京都中央区)	化合織・機能資材	建物(賃借)	12 [2]	18
ダイワボウレーヨン(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合織・機能資材	建物(賃借)	11	7

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (建物) (百万円)
ダイワボウノイ(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	82 [3]	11
ダイワボウノイ(株) (注) 8	東京支店 (東京都中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	24	6
ダイワボウポリテック(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合繊・ 機能資材	建物(賃借)	25	2
ダイワボウマテリアルズ(株)	舞鶴工場 (京都府舞鶴市)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	178 [44]	-
ダイワボウマテリアルズ(株)	和歌山工場 (和歌山県日高郡)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	69 [25]	-
ダイワボウプログレス(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	化合繊・ 機能資材	建物(賃借)	13	1
ダイワボウプログレス(株) (注) 8	キャンパス営業部 (東京都中央区)	化合繊・ 機能資材	建物(賃借)	29	15
ダイワボウアドバンス(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	43 [1]	85
ダイワボウテックス(株) (注) 8	本社 (東京都中央区)	衣料品・ 生活資材	建物(賃借)	15	8
ソーラー産業(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	5 [7]	3
ダイワボウソフトウェア(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	31	22
ダイワボウアソシエ(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	65 [1]	4
ダイワボウアソシエ(株) (注) 8	東京事務所 (東京都中央区)	その他	建物(賃借)	7	4
大有商事(株) (注) 8	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	4	3
ダイワボウエステート(株)	本社 (大阪市中央区)	その他	建物(賃借)	1	0
ディーエヌプロダクツ(株)	本社工場 (兵庫県明石市)	その他	建物(賃借)	8 [19]	5
益田大和ゴム(株)	益田工場 (島根県益田市)	その他	建物(賃借)	20 [23]	-
ダイワマルエス(株)	本社他 (兵庫県明石市他)	その他	建物(賃借)	14 [4]	2

8. ダイワボウエステート株式会社が窓口となって建物を一括して賃借している。なお、各社の賃借料には、ダイワボウエステート株式会社の支払金額のうち、各社負担相当分を表記している。

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Daiwa Do Brasil Textil Ltda.	本社工場 (ブラジル国 ウベランディア市)	衣料品・ 生活資材	紡績設備	73	236	0 (233)	6	317	364
P.T.Dayani Garment Indonesia	本社工場 (インドネシア国 ブカシ市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	9	54	8 (6)	7	79	1,245 [762]
蘇州大和針織服装 有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	衣料品・ 生活資材	縫製設備	144	146	-	11	302	882
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	本社工場 (インドネシア国 チレボン市)	化合繊・ 機能資材	織布設備	229	442	84 (39)	3	759	106
大洋化成(香港) 有限公司 (注)	本社 (中国香港)	その他	その他	0	-	-	0	0	3
江門市大洋化成 有限公司 (注)	本社工場 (中国江門市)	その他	電子機器製 造組立設備	40	97	-	8	146	115

(注) 江門市大洋化成有限公司の建物、構築物、機械装置及びその他の一部は、大洋化成(香港)有限公司が貸与している。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備計画については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しているが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っている。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
Daiwa Do Brasil Textil Ltda. 本社工場	ブラジル国 ウベランディア市	衣料品・ 生活資材	紡績設備	290	-	自己資金	平成18年10月	平成18年12月	48トン /月
ダイワボウポ リテック(株) 美川工場	石川県白山市	化合繊・ 機能資材	カートリッ ジフィルタ ー製造設備	150	-	自己資金	平成18年4月	平成18年8月	20万本 /月

(2) 除却等

特記事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	278,811,000
計	278,811,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所 名又は登録証券 業協会名	内容
普通株式	136,605,158	136,605,158	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	136,605,158	136,605,158	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成13年6月28日 (注)1	-	130,443	-	18,181,647	9,717,542	3,342,208
平成14年6月27日 (注)1	-	130,443	-	18,181,647	3,167,544	174,663
平成16年1月1日 (注)2	6,161	136,605	-	18,181,647	1,263,974	1,438,638

(注)1. 資本準備金による欠損填補である。

2. カンボウプラス株式会社の株式交換による完全子会社化に伴うものである。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	56	78	304	42	9	19,953	20,442	-
所有株式数 (単元)	-	41,649	7,836	10,770	8,317	9	67,222	135,803	802,158
所有株式数 の割合 (%)	-	30.67	5.77	7.93	6.12	0.01	49.50	100	-

(注)1. 自己株式96,468株は、「個人その他」に96単元及び「単元未満株式の状況」に468株含めて記載してある。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が69,000株(69単元)含めて記載してある。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	9,278	6.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,014	3.67
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	4,148	3.04
株式会社みずほコーポレート 銀行(常任代理人 資産管理 サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,086	2.99
第一生命保険相互会社(常任 代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,006	2.93
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	3,172	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	2,482	1.82
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,923	1.41
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,709	1.25
ダイワボウ共栄会	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	1,338	0.98
計	-	37,156	27.20

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,923千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,697千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,054千株

2. ダイワボウ共栄会は、当社の営業取引先で構成されている持株会である。

3. ゴールドマン・サックス証券会社及び共同保有者から、平成18年4月14日付の大量保有報告書の写しが当社へ送付され、平成18年3月31日現在、下記の通り各社共同で6,988千株(株式所有割合5.12%)の当社株式を保有している旨の報告があったが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	1,921	1.41
Goldman Sachs International	4,974	3.64
Goldman Sachs & Co.	93	0.07
計	6,988	5.12

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 96,000 (相互保有株式) 普通株式 500,000	- - -	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 135,207,000	135,207	-
単元未満株式	普通株式 802,158	-	-
発行済株式総数	136,605,158	-	-
総株主の議決権	-	135,207	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が69,000株(議決権69個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式468株及び株式会社オーエム製作所所有の相互保有株式700株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和紡績(株)	大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号	96,000	-	96,000	0.07
(相互保有株式) (株)オーエム製作所	大阪市淀川区宮原三丁目5番24号	500,000	-	500,000	0.37
計		596,000	-	596,000	0.44

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、従来から利益配当を経営の重要課題として位置付けており、業績に応じて内部留保資金の確保を図りながら、継続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としている。

利益のうちの内部留保資金は、中国をはじめアジア各地へのグローバルな展開、新規商品の開発、事業の競争力強化、新たな分野への挑戦のための投資等に活用し、業績の向上・経営効率の改善に努める。

当期については、単体業績の最終利益等を勘案し、1株当たりの期末配当を前期と同じく3円とすることを決定した。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	157	123	147	196	898
最低(円)	70	45	71	113	148

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	235	285	898	885	657	698
最低(円)	197	217	273	482	387	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部の相場による。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		武藤 治太	昭和12年12月2日	昭和35年4月 当社入社 昭和60年4月 総務部長 昭和63年6月 取締役総務部長就任 平成3年6月 常務取締役就任 平成4年6月 取締役社長就任 平成15年6月 取締役会長就任(現)	171
取締役社長 (代表取締役)		菅野 肇	昭和18年1月2日	昭和40年4月 当社入社 平成3年4月 総務部長兼社長室長 平成5年6月 取締役人事・総務部長就任 平成8年6月 常務取締役就任 平成15年6月 取締役社長就任(現)	190
専務取締役 (代表取締役)		小林 武紀	昭和20年6月29日	昭和43年4月 当社入社 平成2年6月 舞鶴工場長 平成9年10月 蘇州大和針織服装有限公司董事長 平成10年6月 取締役第一事業本部副本部長兼開発技術部長就任 平成15年6月 常務取締役第二事業本部長兼海外事業担当就任 平成17年6月 専務取締役就任(現)	73
常務取締役	繊維素材・テキスタイル・製品事業統括 ダイワボウノイ(株)取締役社長	阪口 政明	昭和22年10月3日	昭和46年4月 当社入社 平成3年4月 商品開発第一部長 平成12年6月 取締役第一事業本部本部長補佐兼紡織事業部長就任 平成15年6月 常務取締役第一事業本部長兼東京支店長兼ブランド開発部長就任 平成18年1月 常務取締役繊維素材・テキスタイル・製品事業統括兼ダイワボウノイ株式会社取締役社長就任(現)	50
常務取締役	化合繊維事業・産業資材事業統括 ダイワボウポリテック(株)取締役社長	長崎 裕美	昭和20年12月12日	昭和45年4月 当社入社 平成6年4月 産業資材部長 平成10年6月 取締役産業資材部長就任 平成17年6月 常務取締役第二事業本部長就任 平成18年1月 常務取締役化合繊維事業・産業資材事業統括兼ダイワボウポリテック株式会社取締役社長就任(現)	56
取締役	経営企画室・総務人事室担当 経営企画室長 ダイワボウアソシエ(株)取締役社長	北 孝一	昭和23年11月3日	昭和47年4月 当社入社 平成5年7月 事業管理部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長就任 平成16年6月 取締役経営企画室・総務部担当経営企画室長兼環境・安全管理室長 平成17年12月 ダイワボウアソシエ株式会社取締役社長就任(現) 平成18年1月 経営企画室・総務人事室担当兼経営企画室長兼ダイワボウアソシエ株式会社取締役社長就任(現)	23
取締役	財務IR室担当 財務IR室長 ダイワボウアソシエ(株)専務取締役	山村 芳郎	昭和25年5月3日	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 財務部長 平成15年6月 取締役財務部長就任 平成17年12月 ダイワボウアソシエ株式会社専務取締役就任(現) 平成18年1月 財務IR室担当兼財務IR室長兼ダイワボウアソシエ株式会社専務取締役(現)	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	繊維素材・テキスタイル・製品事業統括補佐 ダイワボウノイ(株)専務取締役	門前 英樹	昭和26年7月16日	昭和49年4月 当社入社 平成10年4月 大阪製品部長 平成15年6月 取締役第一事業本部副部長兼衣料製品部長就任 平成18年1月 取締役繊維素材・テキスタイル・製品事業統括補佐兼ダイワボウノイ株式会社専務取締役就任(現)	20
取締役	化合繊維事業・産業資材事業統括補佐 カンボウプラス(株)取締役社長	柏田 民夫	昭和21年11月11日	昭和44年3月 関西帆布化学防水株式会社(現 カンボウプラス株式会社)入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成13年4月 同社常務取締役就任 平成15年4月 同社取締役社長就任(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年1月 取締役化合繊維事業・産業資材事業統括補佐兼カンボウプラス株式会社取締役社長(現)	27
監査役 (常勤)		足立 裕	昭和22年4月8日	昭和45年4月 当社入社 平成4年4月 大阪衣料部長 平成13年6月 理事 平成14年4月 第一事業本部部長補佐 平成17年6月 監査役就任(現)	13
監査役		吉本 隆太郎	昭和16年4月5日	昭和40年4月 当社入社 昭和63年7月 P.T.プリマテキスコ インドネシア取締役財務部長就任 平成5年6月 監査室長 平成7年6月 監査役就任(現)	54
監査役		安木 健	昭和17年9月14日	昭和48年4月 大阪弁護士会登録 平成16年4月 京都大学法科大学院特別教授就任 平成17年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		武藤 満夫	昭和23年1月16日	昭和46年4月 日綿実業株式会社(現 双日株式会社)入社 平成14年4月 同社執行役員就任 平成15年4月 同社常務執行役員就任 平成16年4月 同社専務執行役員就任 平成17年4月 日商岩井不動産株式会社(現 双日都市開発株式会社)常勤監査役就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	-
計					708

(注) 監査役安木健及び武藤満夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の一つであると認識し、グループ各社の経営管理を強化するとともに、監査体制の充実によりグループ全体の経営効率の向上とガバナンスの徹底を図ることを経営の基本方針としている。また、適時、適切な情報開示を十分に行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めている。

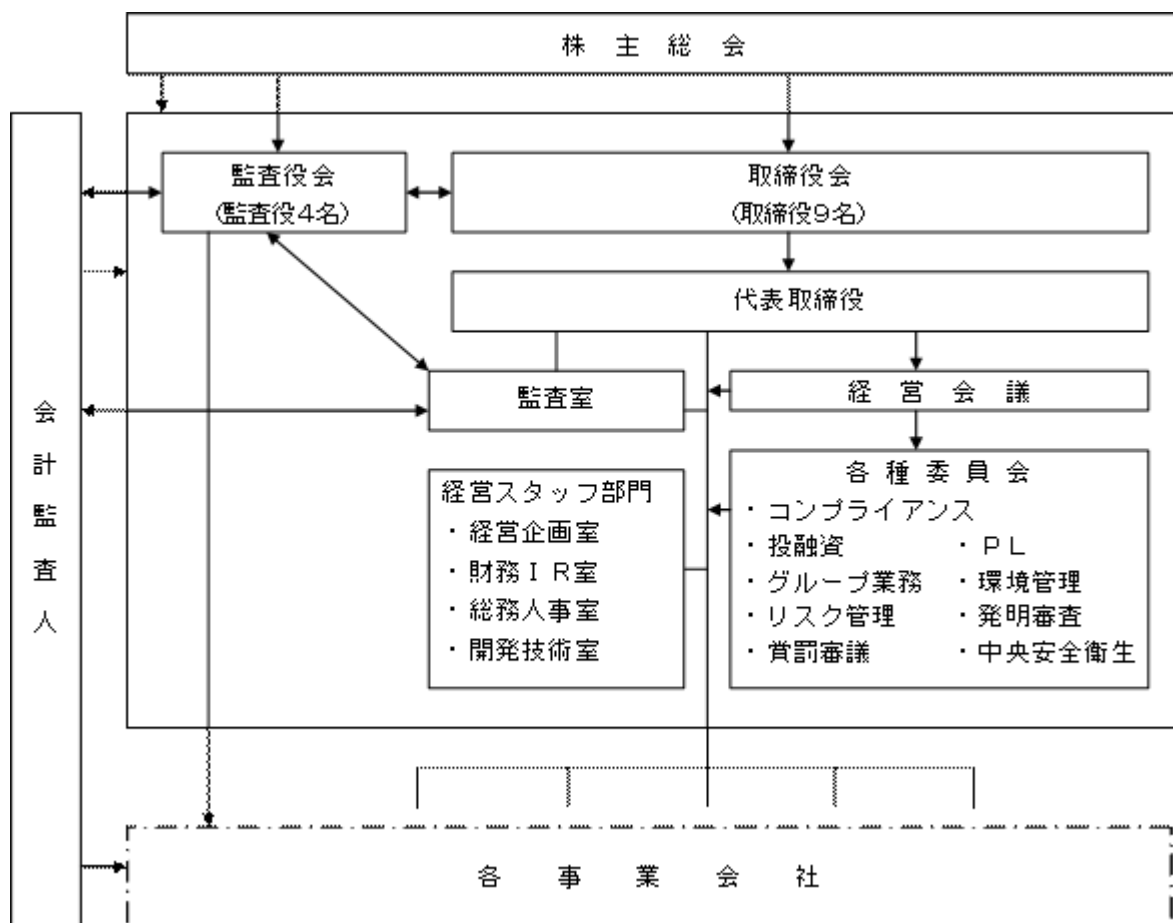
当社は、かねてより、経営理念の一つとして「真実と公正」を掲げており、迅速で的確な意思決定と内部統制機能により、株主、取引先、従業員、地域社会など各ステークスホルダーとの良好な信頼関係を築き、企業の社会的責任を果たす所存である。

なお、コーポレート・ガバナンスの状況は、有価証券報告書提出日現在で記載している。

(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施している。
- ・当社の取締役会は9名、監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名は社外監査役である。
- ・各種委員会としては、重要な案件を審議するための経営会議、事業計画進捗のチェックを行うグループ業務報告会、投融資案件を審議するための投融資委員会、当社グループ内の法令遵守及び企業倫理の取り組みを統括するためのコンプライアンス委員会、各種リスクを統制するためのリスク管理委員会、環境安全に関する問題を審議する環境管理委員会、各種製造上のリスクを管理するPL委員会、労働安全衛生上の問題を審議する中央安全衛生委員会を設置している。
- ・当社は、財務情報の開示の適正性を担保するため、新日本監査法人の監査を受けている。なお、これらについて図表に表すと以下のとおりとなる。



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、定期的開催する取締役会・監査役会のほか、経営会議を毎週、グループ業務報告会を毎月開催し、業務執行の状況把握に努め、必要な対処をしている。また、一連の内部統制機能を高めるため、各専門委員会を定期的開催するとともに、経営企画室、財務IR室、開発技術室など専門部署のサポートにより、各事業共通の課題に対して、高い透明性を確保したうえで、公正な企業活動を推進するよう努めている。

当社は、リスクを「事業目的を達成するために事業活動と表裏一体をなすもの」として認識し、全体体系の中で経営リスク、業務リスク、環境・安全・品質リスクと典型的にとらえている。そのリスク対応力を強化し、適切な対応をとるため、「ダイワボウ・リスク管理規則」を平成15年4月に制定した。

同規則においては、リスク管理の実施について詳細に規定しており、代表取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置し活動を行うこととしている。

また、異常災害、巨大損失など「大きなリスクが現実発生した場合もしくは発生する予兆がある場合の緊急事態対応のリスク管理」を特に「危機管理」として別途「危機管理規則」を定めている。

これらの施策に加えて、コンプライアンス推進の一環として、平成17年4月1日に個人情報保護法に対応した個人情報保護方針や社内規程などを制定した。

さらに、内部統制に関する取り組みを強化するため、平成18年5月12日開催の取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」の決議を行った。

(3) 役員報酬の内容

当期の役員報酬は以下のとおりである。なお、下記金額には社内取締役及び社内監査役に対する退職慰労金を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでいない。

社内取締役	151百万円
社外監査役	19百万円
社内監査役	15百万円
合計	186百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の新日本監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務（監査証明）に基づく当期の報酬は22百万円である。なお、前述以外の業務に基づく報酬はない。

(5) 内部監査及び監査役監査の状況

取締役会、経営会議、その他重要な会議においては監査役が必ず出席し、各取締役から業務の報告を聴取し独立した立場で発言をするとともに、主要な事業会社の営業部門、管理部門及び事業所に対して個別ヒアリングや業務執行の監査をすることにより、コーポレート・ガバナンスの充実に資している。また、横断的に内部統制機能を統括する監査室による一層の機能強化を図るため、計画的な内部監査を実行するほか、内部牽制などの統制システム、記録や規定等のチェックなどに積極的に取り組んでいる。

また、監査役、監査室及び会計監査人は、適宜連絡及び協議し、相互に緊密な連携を保つため、情報及び意見交換を行うことにより効果的な監査を実施している。

(6) 当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役は選任していない。社外監査役との間には、当社と利害が相互する関連当事者取引その他の利害關係はない。

(7) 監査業務を執行した公認会計士の氏名等

監査業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名	継続監査年数及び7年を超える場合の当該年数	監査業務に係る補助者の構成
指定社員 業務執行社員	山田 晃	11年（注）	公認会計士 9名 会計士補 2名
	田原 準平	-	
	壇上 秀逸	-	

（注） 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同監査法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	3,627		4,122	
受取手形及び売掛金	1	16,610		16,351	
棚卸資産	1	7,349		7,566	
繰延税金資産		1,095		1,169	
その他		1,836		1,407	
貸倒引当金		456		464	
流動資産合計		30,063	34.3	30,153	34.2
固定資産					
有形固定資産	1 8				
建物及び構築物		20,505		20,813	
減価償却累計額		12,540	7,965	12,914	7,899
機械装置及び運搬具		37,704		39,293	
減価償却累計額		30,651	7,052	31,668	7,625
土地	7		21,882		21,787
建設仮勘定			113		34
その他		2,780		2,726	
減価償却累計額		2,291	489	2,253	472
有形固定資産合計		37,504	42.8	37,819	42.8
無形固定資産		812	0.9	817	0.9
投資その他の資産					
投資有価証券	1 3 9	14,611		18,508	
長期貸付金		210		103	
破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		397		393	
繰延税金資産		3,338		-	
その他		1,035		927	
貸倒引当金		427		462	
投資その他の資産合計		19,166	21.9	19,471	22.1
固定資産合計		57,482	65.6	58,108	65.8
繰延資産					
社債発行差金		0		-	
社債発行費		53		22	
繰延資産合計		54	0.1	22	0.0
資産合計		87,599	100.0	88,284	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		12,977		13,433	
短期借入金	1	12,209		12,652	
一年以内償還社債	1	3,600		500	
未払法人税等		216		165	
未払消費税等		110		-	
賞与引当金		803		810	
その他		2,427		2,717	
流動負債合計		32,344	36.9	30,279	34.3
固定負債					
社債	1	5,250		5,650	
長期借入金	1	8,275		11,999	
繰延税金負債		-		3,124	
再評価に係る繰延税金 負債	7	3,273		-	
退職給付引当金		3,286		2,834	
役員退職慰労引当金		472		326	
関係会社事業損失引当 金		20		-	
事業構造改革引当金		302		-	
預り保証金		4,068		3,997	
連結調整勘定		740		554	
固定負債合計		25,689	29.3	28,487	32.3
負債合計		58,034	66.2	58,766	66.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		586	0.7	670	0.7
(資本の部)					
資本金	5	18,181	20.8	18,181	20.6
資本剰余金		741	0.8	741	0.8
利益剰余金		7,118	8.1	10,217	11.6
土地再評価差額金	7	4,789	5.5	-	-
その他有価証券評価差額 金		940	1.1	2,104	2.4
為替換算調整勘定		2,770	3.2	2,366	2.7
自己株式	6	21	0.0	30	0.0
資本合計		28,979	33.1	28,847	32.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		87,599	100.0	88,284	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
売上高			66,748	100.0	64,226	100.0	
売上原価			53,400	80.0	52,279	81.4	
売上総利益			13,348	20.0	11,947	18.6	
販売費及び一般管理費	1 2		11,366	17.0	10,838	16.9	
営業利益			1,981	3.0	1,108	1.7	
営業外収益							
受取利息		83			162		
受取配当金		34			35		
連結調整勘定の償却額		215			185		
持分法による投資利益		647			911		
雑収入		320	1,302	1.9	329	1,624	2.5
営業外費用							
支払利息		495			451		
雑損失		448	944	1.4	485	936	1.4
経常利益			2,340	3.5		1,796	2.8
特別利益							
固定資産売却益	3	-			24		
投資有価証券等売却益		464	464	0.7	11	36	0.0
特別損失							
固定資産除却売却損	4	45			37		
投資有価証券等評価損	5	148			3		
事業構造改革費用	6	111			56		
減損損失	7	-			23		
その他	8	-	305	0.5	214	335	0.5
税金等調整前当期純利益			2,499	3.7		1,497	2.3
法人税、住民税及び事業税		316			348		
法人税等調整額		300	617	0.9	50	398	0.6
少数株主利益 (減算)			64	0.1		26	0.0
当期純利益			1,818	2.7		1,071	1.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			741		741
資本剰余金期末残高			741		741
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			5,710		7,118
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,818		1,071	
土地再評価差額金取崩額		-	1,818	2,451	3,522
利益剰余金減少高					
配当金		409		409	
役員賞与		-	409	13	423
利益剰余金期末残高			7,118		10,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,499	1,497
減価償却費		1,743	1,731
有形固定資産売却益		-	24
有形固定資産除却売却損		45	37
減損損失		-	23
連結調整勘定当期償却額		215	185
投資有価証券等評価損		148	3
投資有価証券等売却益		464	11
事業構造改革費用		111	56
社債発行差金償却額		1	0
社債発行費償却額		46	54
貸倒引当金の増減額		96	33
賞与引当金の増減額		18	6
退職給付引当金の増減額		117	461
役員退職慰労引当金の増減額		26	47
受取利息及び受取配当金		118	162
支払利息		495	451
売上債権の増減額		797	383
棚卸資産の増減額		306	110
仕入債務の増減額		372	385
未払消費税等の増減額		82	83
その他流動資産の増減額		271	6
その他流動負債の増減額		10	166
その他固定負債（預り保証金）の増減額		125	74
持分法による投資損益		647	911
役員賞与の支払額		-	15
その他		121	188
小計		4,290	2,546
利息及び配当金の受取額		233	375
利息の支払額		479	454
法人税等の支払額		340	401
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,704	2,065

		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		304	304
定期預金の払戻による収入		-	184
有形固定資産の取得による支出		1,295	2,226
有形固定資産の売却による収入		10	109
投資有価証券の取得による支出		1,416	1,365
投資有価証券の売却等による収入		29	691
短期資金の貸付による支出		121	42
短期資金の回収による収入		84	46
長期資金の貸付による支出		0	11
長期資金の回収による収入		71	118
その他		120	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,061	2,799
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		2,383	492
長期借入れによる収入		4,184	5,238
長期借入金の返済による支出		2,454	1,711
社債の発行による収入		480	1,176
社債の償還による支出		1,600	3,900
配当金の支払額		405	406
少数株主への配当金の支払額		10	20
少数株主の出資引受による収入		15	8
自己株式の増減額		3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,177	868
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	73
現金及び現金同等物の増減額		1,560	207
現金及び現金同等物の期首残高		4,555	3,038
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		42	-
現金及び現金同等物の期末残高		3,038	3,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社33社のうち、連結子会社は29社（大洋化成株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワシザイ株式会社、大和紡観光株式会社、大有商事株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、共和株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、カンボウプラス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度より当社グループの経営管理上の事業区分と財務会計の事業区分に統一性を持たせ、利益管理、資金管理をより強化するため、衣料品・生活資材事業のダイワボウテックス株式会社、化成品・ゴム事業のダイワマルエス株式会社、その他事業におけるエンジニアリング業のダイワエンジニアリング株式会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、ディーエヌプロダクツ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>(1) 子会社37社のうち、連結子会社は34社（カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、シンジテキスタイル株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウマテリアルズ株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワボウテックス株式会社、西明株式会社、ダイワボウプロダクツ株式会社、大洋化成株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ソーラー産業株式会社、ダイワボウソフトウェア株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社、共和株式会社、大和紡観光株式会社、株式会社赤穂国際カントリークラブ、大有商事株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ディーエヌプロダクツ株式会社、益田大和ゴム株式会社、ダイワマルエス株式会社、朝日加工株式会社、カンボウ企業株式会社、ケービー産業株式会社、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司、江門市大洋化成有限公司）である。</p> <p>なお、当連結会計年度に、当社は、当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、当社の全事業部門を会社分割により分社し、純粋持株会社体制に移行した。これに伴い、分割型新設分割により、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウエステート株式会社を新設し、連結の範囲に含めている。ダイワシザイ株式会社は、会社分割に伴い社名をダイワボウプログレス株式会社に変更した。</p> <p>また、ダイワボウアソシエ株式会社、西明株式会社及び大和紡工業（蘇州）有限公司を、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社 4 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 2 社（多伎大和ゴム株式会社、カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>従来、非連結子会社であった 3 社（ダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社）は、当連結会計年度から連結子会社になったことにより持分法適用の範囲から除外し、株式会社大和川染工所は、議決権所有比率の増加に伴い関係会社となったことから、当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり発生した投資差額で発生原因が不明なものについては、段階法により発生日以後 5 年間で均等償却している。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が 8 社、12月31日が 2 社である。</p>	<p>(1) 非連結子会社 3 社及び関連会社 9 社のうち、非連結子会社 1 社（カンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社）及び関連会社 8 社（主要な会社は、株式会社オーエム製作所、ダイワボウ情報システム株式会社）について、持分法を適用した。</p> <p>なお、多伎大和ゴム株式会社は、平成16年10月に清算終了した。</p> <p>適用外の非連結子会社 2 社及び関連会社 1 社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法を適用した被投資会社の決算日は、3月31日が 7 社、12月31日が 2 社である。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Dayani Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、Daiwa Do Brasil Textil Ltda.、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>	<p>連結子会社のうちDaiwa Do Brasil Textil Ltda.、P.T.Dayani Garment Indonesia、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、大洋化成（香港）有限公司及び江門市大洋化成有限公司の決算日は、12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしている。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。</p>

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>								
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 ... 主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。</p> <p>・時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>デリバティブ ... ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具その他	3～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>棚卸資産 ... 同左</p> <p>有価証券（その他有価証券） ・時価のあるもの ... 同左</p> <p>・時価のないもの ... 同左</p> <p>デリバティブ ... 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具その他</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として信用リスクのランクごとに区分した貸倒実績を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具その他	3～15年
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具その他	3～15年									
建物及び構築物	7～50年									
機械装置及び運搬具その他	3～15年									

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は3,068百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計 9 社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社事業損失引当金 債務超過の関連会社 1 社の債務超過額のうち当社負担見込額について、当該会社への投資及び長期貸付金の金額を超える額を計上している。</p> <p>事業構造改革引当金 連結経営面での有利子負債削減などを内容とする当社グループ事業構造改革計画の実行に伴い、今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当連結会計年度末未償却残高は2,761百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社合計 5 社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。 連結子会社 2 社において、平成17年 3 月期に係る定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを平成17年 5 月の取締役会で決定した。また、重任する役員に対しては、平成17年 3 月期に係る定時株主総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員の退任時に支払うことが各社の平成17年 6 月の定時株主総会において承認可決された。これに伴い、各社の支払予定額合計98百万円を流動負債「その他」へ振り替えている。</p>

	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。存外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。 なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社等の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象</p> <p>為替予約 外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引</p> <p>金利スワップ及び金利キャップ 借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理、為替予約の振当処理については有効性の評価の判定を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(8)</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 繰延資産の処理方法 ・社債発行差金 ... 社債償還期間に亘り均等償却している。 ・社債発行費 ... 社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は23百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある投資有価証券(その他有価証券)の減損基準) 時価のある投資有価証券(その他有価証券)については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当連結会計年度から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。 なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当連結会計年度末に行われたものであり、当中間連結会計期間は従来の方によっている。ただし、中間連結会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記した「未払消費税等」(当連結会計年度末残高98百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
<p>(外形標準課税) 当連結会計年度より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は80百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,947</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,714</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,273</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,334</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち40百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,522百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,276</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,100</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(一年以内償還分を含む)</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">5,421</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲渡高 13</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 11,105百万円</p> <p>4 偶発債務(保証債務) 従業員の銀行借入に対して0百万円の保証を行っている。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式201,438株である。</p>	預金	76百万円	受取手形	123	棚卸資産	140	建物・構築物	4,947	土地	17,714	その他の有形固定資産	2,273	投資有価証券	1,058	合計	26,334	短期借入金	3,522百万円	長期借入金	5,276	(返済期限一年内含む)		社債	2,100	(一年以内償還分を含む)		無担保社債に係る銀行保証	5,421	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,958</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">620</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,700</td> </tr> </table> <p>上記の投資有価証券のうち44百万円は木管保証金保全協会へ取引保証として差入れている。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,250</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(返済期限一年内含む)</td> </tr> <tr> <td>無担保社債に係る銀行保証</td> <td style="text-align: right;">3,045</td> </tr> </table> <p>2 受取手形割引高 265百万円 受取手形裏書譲渡高 16</p> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 12,145百万円</p> <p>4 偶発債務 手形債権流動化に伴う手形譲渡額412百万円がある。</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式136,605,158株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式234,811株である。</p>	預金	93百万円	受取手形	106	棚卸資産	129	建物・構築物	4,505	土地	15,958	その他の有形固定資産	620	投資有価証券	1,285	合計	22,700	短期借入金	3,047百万円	長期借入金	7,250	(返済期限一年内含む)		無担保社債に係る銀行保証	3,045
預金	76百万円																																																				
受取手形	123																																																				
棚卸資産	140																																																				
建物・構築物	4,947																																																				
土地	17,714																																																				
その他の有形固定資産	2,273																																																				
投資有価証券	1,058																																																				
合計	26,334																																																				
短期借入金	3,522百万円																																																				
長期借入金	5,276																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
社債	2,100																																																				
(一年以内償還分を含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	5,421																																																				
預金	93百万円																																																				
受取手形	106																																																				
棚卸資産	129																																																				
建物・構築物	4,505																																																				
土地	15,958																																																				
その他の有形固定資産	620																																																				
投資有価証券	1,285																																																				
合計	22,700																																																				
短期借入金	3,047百万円																																																				
長期借入金	7,250																																																				
(返済期限一年内含む)																																																					
無担保社債に係る銀行保証	3,045																																																				

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>7 土地再評価差額金</p> <p>(1) 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、算出する方法によっている。 再評価を行った年月日...平成14年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">2,510百万円</p> <p>(2) 子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">618百万円</p> <p>8 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳累計額は、建物及び構築物188百万円、機械装置207百万円及びその他13百万円の計409百万円で、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除している。</p> <p>9 投資有価証券のうち、267百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。</p> <p>なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当連結会計年度末の実行残高はない。</p>	<p>7 土地再評価差額金</p> <p>子会社の共和株式会社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて、時点修正等の合理的な調整を行って算出している。 再評価を行った年月日...平成12年3月31日 事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">588百万円</p> <p>8 同左</p> <p>9 投資有価証券のうち、298百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>10 同左</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
11	<p>11 当連結会計年度において、カンボウプラス株式会社の取り扱うプラスチック原料等の保存用コンテナ・バッグのうち、外注加工分に不具合が発生する可能性が判明したため、コンテナ・バッグの修理費用等の発生見込額として50百万円を特別損失に計上した。現在、万全を期して納入先等に対応しているが、納入先等の今後の対応により追加損失が発生する見込がある。この場合の金額を現段階で合理的に見積もることは困難である。</p>
12	<p>12 ブラジル国の連結子会社であるDaiwa Do Brasil Textil Ltda.において、税務当局より、PIS(社会統合計画負担金)及びCOFINS(社会保険融資負担金)7,156千レアル(361百万円)の納付請求がなされたが、同社はこれを不服としたため、平成18年3月に訴訟を提起され、現在審理中である。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">739百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に974百万円含まれている。</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">カンボウプラス(株)</td></tr> <tr><td>煙突除却損</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">蘇州大和針織服装有限公司</td></tr> <tr><td>機械廃棄損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td colspan="2">共和(株)</td></tr> <tr><td>マンション売却損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外株式の評価損</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>非上場株式の評価損</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>スポーツクラブ会員権の評価損</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> </table> <p>6 事業構造改革計画の実行に伴い発生したジャパンリネンサービス株式会社の整理及び大洋化成株式会社江津工場の用途変更に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">ジャパンリネンサービス(株)整理</td></tr> <tr><td>損失見込額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">大洋化成株式会社江津工場建物及び構築物除却損</td></tr> <tr><td>他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> </table>	賃借料	739百万円	保管料及び運送費	1,727	従業員給料手当	2,895	賞与引当金繰入額	331	退職給付費用	591	役員退職慰労引当金繰入額	88	減価償却費	74	カンボウプラス(株)		煙突除却損	37百万円	蘇州大和針織服装有限公司		機械廃棄損	4	共和(株)		マンション売却損	2	海外株式の評価損	144百万円	非上場株式の評価損	0	スポーツクラブ会員権の評価損	3	ジャパンリネンサービス(株)整理		損失見込額	83百万円	大洋化成株式会社江津工場建物及び構築物除却損		他	27	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目と金額は下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">659百万円</td></tr> <tr><td>保管料及び運送費</td><td style="text-align: right;">1,613</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">2,825</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">553</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>2 研究開発費は販売費及び一般管理費に903百万円含まれている。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">共和(株)</td></tr> <tr><td>出雲遊休土地売却益</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却売却損の主な内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">当社</td></tr> <tr><td>多伎遊休建物除却損</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">カンボウプラス(株)</td></tr> <tr><td>大津川工場除却損他</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2">共和(株)</td></tr> <tr><td>マンション他売却損</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> </table> <p>5 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外株式の評価損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table> <p>6 事業構造改革計画の実行に伴い発生した大洋化成株式会社枚方工場の閉鎖及びカンボウテキスタイル・レンタル・サービス株式会社の整理に係る事業再編損失であり、その内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">枚方工場閉鎖に伴う</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>特別退職金</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td colspan="2">カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right;">40</td></tr> </table> <p>なお、連結損益計算書計上額は、事業構造改革引当金取崩額302百万円相殺後の金額である。</p>	賃借料	659百万円	保管料及び運送費	1,613	従業員給料手当	2,825	賞与引当金繰入額	343	退職給付費用	553	役員退職慰労引当金繰入額	28	減価償却費	85	共和(株)		出雲遊休土地売却益	24百万円	当社		多伎遊休建物除却損	15百万円	カンボウプラス(株)		大津川工場除却損他	16	共和(株)		マンション他売却損	5	海外株式の評価損	3百万円	枚方工場閉鎖に伴う		固定資産除却損	116百万円	リース解約損	77	棚卸資産廃棄損	36	特別退職金	57	その他	31	カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損			40
賃借料	739百万円																																																																																								
保管料及び運送費	1,727																																																																																								
従業員給料手当	2,895																																																																																								
賞与引当金繰入額	331																																																																																								
退職給付費用	591																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																																								
減価償却費	74																																																																																								
カンボウプラス(株)																																																																																									
煙突除却損	37百万円																																																																																								
蘇州大和針織服装有限公司																																																																																									
機械廃棄損	4																																																																																								
共和(株)																																																																																									
マンション売却損	2																																																																																								
海外株式の評価損	144百万円																																																																																								
非上場株式の評価損	0																																																																																								
スポーツクラブ会員権の評価損	3																																																																																								
ジャパンリネンサービス(株)整理																																																																																									
損失見込額	83百万円																																																																																								
大洋化成株式会社江津工場建物及び構築物除却損																																																																																									
他	27																																																																																								
賃借料	659百万円																																																																																								
保管料及び運送費	1,613																																																																																								
従業員給料手当	2,825																																																																																								
賞与引当金繰入額	343																																																																																								
退職給付費用	553																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	28																																																																																								
減価償却費	85																																																																																								
共和(株)																																																																																									
出雲遊休土地売却益	24百万円																																																																																								
当社																																																																																									
多伎遊休建物除却損	15百万円																																																																																								
カンボウプラス(株)																																																																																									
大津川工場除却損他	16																																																																																								
共和(株)																																																																																									
マンション他売却損	5																																																																																								
海外株式の評価損	3百万円																																																																																								
枚方工場閉鎖に伴う																																																																																									
固定資産除却損	116百万円																																																																																								
リース解約損	77																																																																																								
棚卸資産廃棄損	36																																																																																								
特別退職金	57																																																																																								
その他	31																																																																																								
カンボウテキスタイル・レンタル・サービス(株)整理損																																																																																									
	40																																																																																								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																														
7	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="874 371 1412 739"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社)</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>長野県 須坂市</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 (カンボウ プラス㈱)</td> <td>土地</td> <td>香川県 小豆島</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。</p> <p>それぞれの土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>8 その他の特別損失の主な内容は次のとおりである。</p> <table data-bbox="874 1151 1412 1397"> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 企業組織再編費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>カンボウプラス㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特別クレーム損失</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td> 本社移転に伴う権利金償却</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ダイワボウレーヨン㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 環境整備費用</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4	遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3	当社		企業組織再編費用	109百万円	カンボウプラス㈱		特別クレーム損失	50	本社移転に伴う権利金償却	32	ダイワボウレーヨン㈱		環境整備費用	23
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																												
遊休資産 (当社)	土地	福井県 福井市	15																												
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	長野県 須坂市	4																												
遊休資産 (カンボウ プラス㈱)	土地	香川県 小豆島	3																												
当社																															
企業組織再編費用	109百万円																														
カンボウプラス㈱																															
特別クレーム損失	50																														
本社移転に伴う権利金償却	32																														
ダイワボウレーヨン㈱																															
環境整備費用	23																														
8																															

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,627百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,038</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,627百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589	現金及び現金同等物	3,038	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,122百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">877</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,245</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,122百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	877	現金及び現金同等物	3,245				
現金及び預金勘定	3,627百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	589																
現金及び現金同等物	3,038																
現金及び預金勘定	4,122百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	877																
現金及び現金同等物	3,245																
<p>(2) 当連結会計年度より連結子会社となったダイワボウテックス株式会社、ダイワマルエス株式会社及びダイワエンジニアリング株式会社の連結開始時の資産及び負債の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">812</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">798</td> </tr> <tr> <td>期首現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	流動資産	730百万円	固定資産	82	資産合計	812	流動負債	782	固定負債	16	負債合計	798	期首現金及び現金同等物	42	連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	
流動資産	730百万円																
固定資産	82																
資産合計	812																
流動負債	782																
固定負債	16																
負債合計	798																
期首現金及び現金同等物	42																
連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42																

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	1,706	958	747	機械装置及び運搬具	1,641	1,007	633												
その他	206	111	94	その他	185	99	86												
合計	1,912	1,070	841	合計	1,827	1,106	720												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>258百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>841</td> </tr> </table>				1年以内	258百万円	1年超	583	合計	841	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>216百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720</td> </tr> </table>				1年以内	216百万円	1年超	503	合計	720
1年以内	258百万円																		
1年超	583																		
合計	841																		
1年以内	216百万円																		
1年超	503																		
合計	720																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>298</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	298百万円	減価償却費相当額	298	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>273</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				支払リース料	273百万円	減価償却費相当額	273				
支払リース料	298百万円																		
減価償却費相当額	298																		
支払リース料	273百万円																		
減価償却費相当額	273																		

(有価証券関係)

・前連結会計年度(平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,151	2,669	1,518
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,151	2,669	1,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	593	502	91
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	593	502	91
合計		1,745	3,172	1,427

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
629	464	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	334
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式(時価のあるものを除く)	760

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	0	0	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	0	-	-

. 当連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,439	5,679	3,240
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,439	5,679	3,240
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	520	457	62
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	520	457	62
合計		2,959	6,137	3,177

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認められた銘柄について減損処理を行っている。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
66	11	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	224
非上場公社債	0
(2) 関係会社株式（時価のあるものを除く）	837

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	0	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	0	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日</p>
<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社2社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社2社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的にした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っている。金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、変動金利で調達している有利子負債の将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社2社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社2社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 補足説明 為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、時価等の開示の対象に含まれていない。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社及び連結子会社4社が為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社4社は、外貨建営業債権債務(受発注残高を含む)及び有利子負債の残高の範囲内においてデリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的にした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社4社で利用しているデリバティブ取引は為替、金利の市場リスクを負っているが、貸借対照表上の債権、債務の市場リスクを減殺しており、デリバティブ取引の時価の変動による重要なリスクはない。また、当社及び連結子会社4社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクは極めて低いと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)及び当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

当社グループのデリバティブ取引には、全てヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度並びに中小企業退職金共済制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	9,470	8,754
ロ. 年金資産(百万円)	2,013	2,010
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	7,457	6,743
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	3,068	2,761
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,784	1,761
ヘ. 未認識過去勤務債務(百万円) (注)2	682	613
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(百万円)	3,286	2,834
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)	3,286	2,834

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 一部の子会社は、簡便法により、退職給付引当金を計上している。
2. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務(債務の減少)である。

(注) 1. 同左
2.

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 勤務費用(百万円) (注)1 (注)2	552	446
ロ. 利息費用(百万円)	162	147
ハ. 期待運用収益(百万円)	9	14
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	306	306
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	254	231
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円) (注)3	42	68
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,224	1,048

前連結会計年度
自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日

当連結会計年度
自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

(注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

3. 当連結会計年度に発生した過去勤務債務の償却額である。

(注)1. 企業年金基金に対する従業員拠出金を控除している。

2. 同左

3.

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.0	2.0
ハ. 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却している。)	10 同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	10 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却することとしている。)	10 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 51百万円	未払事業税 27百万円
賞与引当金 317	賞与引当金 317
退職給付引当金 1,233	退職給付引当金 1,045
役員退職慰労引当金 191	役員退職慰労引当金 132
子会社への投資に係る 一時差異 3,043	子会社への投資に係る 一時差異 2,864
事業構造改革引当金 122	貸倒引当金繰入超過額 210
投資有価証券評価損 130	投資有価証券評価損 118
棚卸資産評価損 52	棚卸資産評価損 38
未実現利益 43	固定資産減価償却超過額 49
繰越欠損金 2,650	未実現利益 18
その他 437	繰越欠損金 3,014
繰延税金資産小計 8,275	その他 456
評価性引当額 2,752	繰延税金資産小計 8,294
繰延税金資産合計 5,522	評価性引当額 2,823
繰延税金負債	繰延税金資産合計 5,470
固定資産圧縮積立金 92	繰延税金負債
子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416	固定資産圧縮積立金 89
その他有価証券評価差額 金 575	子会社株式の追加取得時 の子会社の資産及び負債 に係る部分時価評価法に よる評価差額に係る繰延 税金負債 416
連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4	分割承継土地評価差額 5,606
繰延税金負債合計 1,088	その他有価証券評価差額 金 1,308
繰延税金資産の純額 4,433	連結納税加入に伴う土地 評価損認容 4
再評価に係る繰延税金負債 3,273	繰延税金負債合計 7,425
	繰延税金負債の純額 1,955
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連 結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - 繰延税金資産 1,095百万円	流動資産 - 繰延税金資産 1,169百万円
固定資産 - 繰延税金資産 3,338	固定負債 - 繰延税金負債 3,124

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4
住民税均等割額 1.4	住民税均等割額 2.0
持分法による投資利益 10.5	持分法による投資利益 24.7
連結調整勘定償却額 3.5	連結調整勘定償却額 5.0
海外子会社に係る税率差異等 1.0	海外子会社に係る税率差異等 1.2
子会社への投資に係る一時差異 10.3	子会社への投資に係る一時差異 1.5
評価性引当額その他 6.3	評価性引当額その他 10.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	化成品・ ゴム事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	5,244	3,710	66,748	-	66,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	0	-	761	1,033	(1,033)	-
計	26,777	31,287	5,244	4,471	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	5,217	4,396	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	27	74	1,981	-	1,981
資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	20,461	37,114	6,785	18,956	83,318	4,281	87,599
減価償却費	266	1,164	108	202	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	116	113	1,212	-	1,212

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2. 各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績系、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

化成品・ゴム事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業及びゴム製品製造販売業。

その他事業：ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)等4,290百万円である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	衣料品・生活資材事業 （百万円）	化合繊・機能資材事業 （百万円）	その他事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	23,899	31,565	8,761	64,226	-	64,226
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	185	122	534	842	(842)	-
計	24,084	31,687	9,296	65,068	(842)	64,226
営業費用	23,977	30,962	9,019	63,960	(842)	63,117
営業利益	107	724	277	1,108	-	1,108
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,754	36,756	25,446	81,957	6,326	88,284
減価償却費	359	1,035	335	1,730	0	1,731
減損損失	-	-	7	7	15	23
資本的支出	184	1,741	139	2,065	-	2,065

（注）1．事業区分は、事業の種類、性質に基づいて区分している。

2．各事業の主な内容

衣料品・生活資材事業：紡績糸、織物、編物、二次製品の製造販売業。

化合繊・機能資材事業：化合繊綿、不織布製品、産業資材関連の製造販売業。

その他事業：プラスチック製品、電気部品の成形・組立・加工業、ゴム製品製造販売業、ホテル業、ゴルフ場業、不動産業、保険代理店業、エンジニアリング業。

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）等6,633百万円である。

4．事業区分の変更

従来、独立掲記していた「化成品・ゴム事業」については、大洋化成株式会社における化成品の事業縮小に伴い、売上高、営業利益、資産ともに全セグメントの合計に占める割合が10%未満になったため、当連結会計年度より所属する区分を「その他事業」に含めて表示している。なお、当連結会計年度における「化成品・ゴム事業」の売上高は4,642百万円（うち外部顧客に対する売上高は4,641百万円）、営業利益は88百万円、資産は6,427百万円である。

また、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると以下のとおりとなる。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	衣料品・ 生活資材 事業 (百万円)	化合繊・ 機能資材 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,506	31,286	8,955	66,748	-	66,748
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	271	0	761	1,033	(1,033)	-
計	26,777	31,287	9,716	67,782	(1,033)	66,748
営業費用	25,922	30,263	9,614	65,800	(1,033)	64,766
営業利益	855	1,023	102	1,981	-	1,981
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	20,461	37,114	25,733	83,309	4,290	87,599
減価償却費	266	1,164	311	1,741	1	1,743
資本的支出	242	739	230	1,212	-	1,212

【所在地別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
1株当たり純資産額	212円30銭	1株当たり純資産額	211円 51銭
1株当たり当期純利益	13円17銭	1株当たり当期純利益	7円 83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,818	1,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	20	3
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(3)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,797	1,068
期中平均株式数(株)	136,418,451	136,384,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ダイワボウ情報システム株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債(発行総額5,000百万円)	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>キャンパス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>		事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
ダイワポウポリテック株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 4,130	流動負債 3,230
固定資産 40	固定負債 430
ダイワポウエステート株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 20	流動負債 5,290
固定資産 20,000	固定負債 3,750
	繰延税金負債 5,430

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第10回物上担保附社債	平成10.12.24	1,300 (1,300)	- (-)	年2.10	担保付社債	平成17.12.22
当社	第12回物上担保附社債	平成11.1.22	800 (800)	- (-)	年2.60	担保付社債	平成18.1.20
当社	第15回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (1,000)	- (-)	年0.30	無担保社債	平成17.9.26
当社	第16回無担保社債	平成14.9.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.58	無担保社債	平成19.9.26
当社	第17回無担保社債	平成15.3.31	300 (100)	200 (100)	年0.44	無担保社債	平成20.3.31
当社	第18回無担保社債	平成15.6.26	1,000 (-)	1,000 (-)	年0.41	無担保社債	平成22.6.25
当社	第19回無担保社債	平成15.9.26	1,200 (200)	1,000 (200)	年1.10	無担保社債	平成22.9.24
当社	第20回無担保社債	平成15.9.29	700 (200)	500 (200)	年1.03	無担保社債	平成20.9.29
当社	第21回無担保社債	平成16.3.22	600 (-)	600 (-)	年0.85	無担保社債	平成21.3.19
当社	第22回無担保社債	平成16.8.31	500 (-)	500 (-)	年1.70	無担保社債	平成23.8.31
当社	第23回無担保社債	平成17.9.9	- (-)	1,000 (-)	年0.61	無担保社債	平成20.9.9
カンボウプラス㈱	第7回無担保社債	平成15.8.11	150 (-)	150 (-)	年0.60	無担保社債	平成20.8.11
カンボウプラス㈱	第8回無担保社債	平成17.6.24	- (-)	200 (-)	年0.57	無担保社債	平成20.6.24
大洋化成㈱	第1回無担保社債	平成15.7.29	300 (-)	- (-)	年1.67	無担保社債	平成18.7.28
合計	-	-	8,850 (3,600)	6,150 (500)	-	-	-

(注) 1. 「未償還残高」欄中の()書は償還期限1年以内のもので内数で表示している。

2. 大洋化成株式会社の第1回無担保社債は、平成17年9月30日に買入消却している。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
500	1,500	2,250	200	1,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,798	11,371	年1.18	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,411	1,280	年1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,275	11,999	年1.37	平成19年～平成30年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	20,485	24,651	-	-

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を加重平均して算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,263	3,725	2,675	2,381

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			1,447		999
受取手形	3		1,279		10
売掛金	3		8,805		-
製品			3,679		-
原材料			141		-
仕掛品			399		-
貯蔵品			52		0
前払費用			132		39
繰延税金資産			774		469
短期貸付金	3		135		1,448
未収入金	3		2,764		2,532
その他			236		178
貸倒引当金			91		0
流動資産合計			19,759	25.0	5,679
固定資産					
有形固定資産	2				
建物		9,275		-	
減価償却累計額		6,111	3,163	-	-
構築物		1,901		-	
減価償却累計額		1,180	720	-	-
機械及び装置		15,939		-	
減価償却累計額		14,110	1,829	-	-
車両及び運搬具		114		16	
減価償却累計額		96	18	5	10
工具器具及び備品		782		157	
減価償却累計額		629	152	70	87
土地	8		16,074		-
建設仮勘定			6		-
有形固定資産合計			21,964	27.9	97

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
無形固定資産					
電話加入権その他		31		27	
無形固定資産合計		31	0.0	27	0.0
投資その他の資産					
投資有価証券	1	3,089		4,811	
関係会社株式	1 5	13,975		29,111	
出資金		112		122	
関係会社出資金		1,326		1,502	
関係会社長期貸付金		14,523		23,202	
破産債権・再生債 権・更生債権その他 これらに準ずる債権		373		-	
長期前払費用		46		34	
繰延税金資産		3,497		-	
差入保証金		236		-	
その他		319		252	
貸倒引当金		405		69	
投資その他の資産合計		37,095	47.0	58,967	91.0
固定資産合計		59,091	74.9	59,091	91.2
繰延資産					
社債発行差金		0		-	
社債発行費		50		22	
繰延資産合計		51	0.1	22	0.0
資産合計		78,902	100.0	64,793	100.0

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)		第95期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	3	1,780		2	
買掛金	3	7,910		-	
短期借入金	1 2 3	10,671		12,611	
長期借入金のうち返済 1年以内	2	357		598	
社債(1年以内償還予 定)	2	3,600		500	
未払金	3	445		1,621	
未払費用		228		32	
未払法人税等		76		8	
未払消費税等		6		-	
前受金		13		66	
預り金		199		20	
賞与引当金		242		30	
関係会社事業損失引当 金		656		-	
その他		84		-	
流動負債合計		26,271	33.3	15,491	23.9
固定負債					
社債	2	4,800		5,300	
長期借入金	2	5,872		9,800	
預り保証金		3,749		-	
繰延税金負債		-		3,380	
再評価に係る繰延税金 負債	8	3,273		-	
退職給付引当金		2,168		301	
役員退職慰労引当金		265		257	
関係会社事業損失引当 金		6,507		5,871	
その他		22		-	
固定負債合計		26,658	33.8	24,911	38.5
負債合計		52,930	67.1	40,403	62.4

区分	注記 番号	第94期 (平成17年3月31日)			第95期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	4		18,181	23.0		18,181	28.0
資本剰余金							
資本準備金	6	1,438			1,438		
資本剰余金合計			1,438	1.8		1,438	2.2
利益剰余金							
利益準備金		67			108		
当期末処分利益		739			3,063		
利益剰余金合計			806	1.0		3,172	4.9
土地再評価差額金	8 10		4,789	6.1		-	0.0
その他有価証券評価差額 金	10		763	1.0		1,613	2.5
自己株式	9		7	0.0		15	0.0
資本合計			25,972	32.9		24,390	37.6
負債・資本合計			78,902	100.0		64,793	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益	1				
売上高	9	39,548		28,345	
営業収益	9	-	39,548	341	28,686
売上原価	1				
期首製品棚卸高		3,417		3,679	
当期製品製造原価		15,762		10,916	
当期製品仕入高	3 9	18,522		13,692	
合計		37,701		28,287	
他勘定振替高	4	160		55	
会社分割に伴う製品承 継額		-		3,734	
期末製品棚卸高		3,679	33,862	-	24,498
売上総利益			5,686		4,188
販売費及び一般管理費	2				
保管料及び運送費		560		417	
広告宣伝費		77		57	
販売促進費		88		74	
役員報酬		140		145	
従業員給料手当		1,009		772	
福利厚生費		246		197	
賞与引当金繰入額		175		91	
退職給付費用		486		330	
役員退職慰労引当金繰 入額		38		33	
減価償却費		16		11	
賃借料		262		189	
旅費交通費		315		239	
業務委託手数料		494		567	
貸倒引当金繰入額		11		49	
その他		1,140	5,066	837	4,014
営業利益			620		173
営業外収益					
受取利息	9	116		150	
受取配当金	9	336		796	
雑収入		114	566	63	1,010

区分	注記 番号	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
			百分比 （%）		百分比 （%）
営業外費用					
支払利息		353		302	
出向者人件費		45		40	
雑損失		239	639	260	603
經常利益			547		580
特別利益					
投資有価証券等売却益		456		-	
関係会社事業損失引当 金戻入益		-	456	417	417
特別損失					
固定資産除却売却損	5	-		15	
投資有価証券等評価損	6	692		448	
企業組織再編費用	7	-		109	
関係会社事業損失引当 金繰入額		97		-	
減損損失	8	-	789	15	588
税引前当期純利益			214		409
法人税、住民税及び事 業税		219		161	
法人税等調整額		308	89	246	85
当期純利益			125		323
前期繰越利益			614		289
土地再評価差額金取崩 額			-		2,451
当期末処分利益			739		3,063

製造原価明細書

当社の原価計算は、工程別総合原価計算法によっている。

区分	注記 番号	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
原材料費		8,146	51.4	5,406	48.9
労務費		814	5.1	568	5.1
経費		6,905	43.5	5,090	46.0
当期総製造費用		15,866	100.0	11,065	100.0
期首仕掛品棚卸高		457		399	
合計		16,323		11,465	
期末仕掛品棚卸高		399		-	
会社分割に伴う仕掛品承継額		-		434	
他勘定振替高	4	162		114	
差引当期製品製造原価		15,762		10,916	

（注） 1．経費の主な内訳は次のとおりである。

	前期	当期
外注加工費	4,602百万円	3,369百万円
減価償却費	397	286
修繕費	74	79
電力費	70	50

- 2．当社は予定原価計算制度を採用している。
- 3．原価差額は売上原価として処理している。
- 4．研究用仕掛品の払出ほかである。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第94期 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		第95期 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			739		3,063
利益処分額					
利益準備金		41		41	
配当金		409	450	409	450
次期繰越利益			289		2,613

重要な会計方針

	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法によっている。 その他有価証券 ・時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。 ・時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっている。</p> <p>(3) デリバティブ ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約、特例処理を採用している金利スワップを除き、時価法によっている。</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 ・時価のあるもの ... 同左 ・時価のないもの ... 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 7～50年 機械装置 7～15年 その他 2～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行差金：社債償還期間に亘り均等償却している。</p> <p>社債発行費：社債発行後3年以内に毎決算期において、均等額を償却している。</p>	<p>社債発行差金：同左</p> <p>社債発行費：同左</p>

	第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は2,666百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して当該関係会社の債務超過額のうち、当社負担見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を償却しており、当期末未償却残高は72百万円である。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額をそれぞれの発生の翌期から償却することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。ただし、金利スワップの特例処理及び為替予約の振当処理については、有効性の評価の判定を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は15百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(時価のある投資有価証券(その他有価証券)の減損基準)</p> <p>時価のある投資有価証券(その他有価証券)については、従来、時価の下落率が30%以上の銘柄について全て減損処理を行っていたが、当期から時価の下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、時価の下落率が30%から50%の銘柄については回復可能性を考慮し、必要と認めた銘柄について減損処理を行うことに変更した。この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>なお、この変更は、当下半期において株式相場の安定化状況が明確となったことを考慮し、当期末に行われたものであり、当中間会計期間は従来の方によっている。ただし、中間会計期間において、変更後の方法によった場合でも損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記した「差入保証金」(当期末残高28百万円)は、資産の合計額の100分の1以下であるため、当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>

(追加情報)

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>(外形標準課税)</p> <p>当期より、事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年 2月13日))に基づき、当期から法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>この結果、従来と比べ販売費及び一般管理費は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額少なく計上されている。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

第94期 (平成17年3月31日)	第95期 (平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1 投資有価証券1,018百万円及び関係会社株式38百万円は、短期借入金200百万円及び子会社の借入金404百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2 有形固定資産のうち舞鶴工場のほか下記資産は短期借入金2,660百万円、社債(1年以内償還予定を含む。)2,100百万円、長期借入金3,255百万円(1年以内返済予定額157百万円含む。)、関係会社の借入金に対する保証198百万円及び無担保社債の銀行保証4,645百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">14,529百万円</td> <td style="width: 50%;">(12,928百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,233</td> <td>(1,368)</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>2,074</td> <td>(2,071)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">18,837</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(16,367)</td> </tr> </table> <p>()内は工場財団を組成している。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">144百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>売掛金</td> <td>3,564</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>支払手形</td> <td>257</td> </tr> <tr> <td></td> <td>買掛金</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期借入金</td> <td>1,497</td> </tr> </table> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式のうち、254百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>6 平成14年6月27日開催の定時株主総会において欠損を補填するため、3,167百万円の資本準備金を取崩している。</p> <p>7 偶発債務 次のとおり各会社及び従業員の銀行借入等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 40%;">449百万円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td>261</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大洋化成(株)</td> <td>300</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td>26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,038</td> <td></td> </tr> </table>	土地	14,529百万円	(12,928百万円)	建物	2,233	(1,368)	機械装置等	2,074	(2,071)	合計	18,837	(16,367)	流動資産	受取手形	144百万円		売掛金	3,564		短期貸付金	135		未収入金	1,903	流動負債	支払手形	257		買掛金	1,589		短期借入金	1,497	授権株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株	大和紡観光(株)	449百万円		P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261		大洋化成(株)	300		P.T.Dayani Garment Indonesia	26		従業員(住宅資金)	0		合計	1,038		<p>1 投資有価証券1,247百万円及び関係会社株式38百万円は、子会社の借入金228百万円の担保に供しているほか木管保証協会等に保証差入れしている。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 35%;">受取手形</td> <td style="width: 50%;">10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td>1,448</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未収入金</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>短期借入金</td> <td>2,134</td> </tr> <tr> <td></td> <td>未払金</td> <td>1,369</td> </tr> </table> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%;">278,811,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>136,605,158株</td> </tr> </table> <p>5 関係会社株式のうち、256百万円は消費貸借契約による貸付有価証券である。</p> <p>6</p> <p>7 偶発債務 次のとおり各会社に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">大和紡観光(株)</td> <td style="width: 40%;">617百万円</td> <td style="width: 45%;"></td> </tr> <tr> <td>P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia</td> <td>244</td> <td></td> </tr> <tr> <td>P.T.Dayani Garment Indonesia</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">892</td> <td></td> </tr> </table>	流動資産	受取手形	10百万円		短期貸付金	1,448		未収入金	2,320	流動負債	短期借入金	2,134		未払金	1,369	授権株式数	普通株式	278,811,000株	発行済株式総数	普通株式	136,605,158株	大和紡観光(株)	617百万円		P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	244		P.T.Dayani Garment Indonesia	29		合計	892	
土地	14,529百万円	(12,928百万円)																																																																																									
建物	2,233	(1,368)																																																																																									
機械装置等	2,074	(2,071)																																																																																									
合計	18,837	(16,367)																																																																																									
流動資産	受取手形	144百万円																																																																																									
	売掛金	3,564																																																																																									
	短期貸付金	135																																																																																									
	未収入金	1,903																																																																																									
流動負債	支払手形	257																																																																																									
	買掛金	1,589																																																																																									
	短期借入金	1,497																																																																																									
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																																									
大和紡観光(株)	449百万円																																																																																										
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	261																																																																																										
大洋化成(株)	300																																																																																										
P.T.Dayani Garment Indonesia	26																																																																																										
従業員(住宅資金)	0																																																																																										
合計	1,038																																																																																										
流動資産	受取手形	10百万円																																																																																									
	短期貸付金	1,448																																																																																									
	未収入金	2,320																																																																																									
流動負債	短期借入金	2,134																																																																																									
	未払金	1,369																																																																																									
授権株式数	普通株式	278,811,000株																																																																																									
発行済株式総数	普通株式	136,605,158株																																																																																									
大和紡観光(株)	617百万円																																																																																										
P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia	244																																																																																										
P.T.Dayani Garment Indonesia	29																																																																																										
合計	892																																																																																										

<p style="text-align: center;">第94期 (平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第95期 (平成18年3月31日)</p>
<p>8 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出する方法によっている。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・事業用土地の時価の合計額が再評価後の帳簿価額を下回る額 <p style="text-align: right;">2,510百万円</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式74,611株である。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は763百万円である。 土地の再評価に関する法律第7条の2第1項に規定する純資産額は4,789百万円である。</p> <p>11 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と特定融資枠契約(コミットメントライン契約)を締結している。 なお、特定融資枠契約の総額は5,000百万円であるが、当期末の実行残高はない。</p>	<p>8</p> <p>9 当社が保有する自己株式の数は、普通株式96,468株である。</p> <p>10 配当制限 商法施行規則第124条3項に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,613百万円である。</p> <p>11 同左</p>

(損益計算書関係)

第94期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	第95期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日								
<p>1</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 444百万円</p> <p>3 二次製品等である。</p> <p>4 見本消費等である。</p> <p>5</p> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 544百万円 海外株式の評価損 144 スポーツクラブ会員権の評価損 3</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 12,182百万円 製品及び原材料仕入高 14,759 受取利息 114 受取配当金 307</p>	<p>1 営業収益及び売上原価 当社は、平成18年1月1日付で、会社分割の方法により全事業部門を分社化し、純粋持株会社に移行した。 「 営業収益」のうちの「売上高」及び「売上原価」は、それぞれ分社化前の製品等の売上高及び売上原価を示し、「 営業収益」のうちの「営業収益」は、分社化後の収益を示している。 なお、「 営業収益」のうちの「営業収益」は、関係会社からの経営指導収入、受取配当金、商標使用許諾収入及び特許管理収入である。</p> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 288百万円</p> <p>3 同左</p> <p>4 同左</p> <p>5 固定資産除却損は、多伎遊休建物除却損である。</p> <p>6 投資有価証券等評価損の内容は次のとおりである。 子会社株式評価損 445百万円 海外株式の評価損 3</p> <p>7 企業組織再編費用は、会社分割に伴い発生したコンサルタント料及び登録免許税他である。</p> <p>8 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福井県 福井市</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っている。 福井市に所在する土地については、遊休状態にあり、今後も使用見込みがたたないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は固定資産税評価額に基づき算定している。</p> <p>9 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係る収益費用は、次のとおりである。 売上高 8,251百万円 営業収益 341 製品及び原材料仕入高 11,555 受取利息 149 受取配当金 713</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	福井県 福井市	15
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)						
遊休資産	土地	福井県 福井市	15						

(リース取引関係)

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	20	6	14												
車両運搬具	3	0	3												
工具器具及び備品	16	2	14												
合計	41	9	31												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table>				1年以内	7百万円	1年超	24	合計	31	<p>未経過リース料期末残高相当額等</p>					
1年以内	7百万円														
1年超	24														
合計	31														
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6	<p>当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>				支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5
支払リース料	6百万円														
減価償却費相当額	6														
支払リース料	5百万円														
減価償却費相当額	5														

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第94期 (平成17年3月31日)			第95期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	7,439	9,489	2,050	7,643	15,434	7,790

(税効果会計関係)

第94期 (平成17年3月31日)	第95期 (平成18年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	貸倒引当金繰入超過額
24百万円	28百万円
棚卸資産評価損	賞与引当金
26	12
貸倒引当金繰入超過額	退職給付引当金
62	122
賞与引当金	役員退職慰労引当金
98	104
退職給付引当金	関係会社事業損失引当金
874	2,383
役員退職慰労引当金	関係会社株式等評価損
107	1,724
関係会社事業損失引当金	投資有価証券評価損
2,908	80
関係会社株式等評価損	ゴルフ会員権評価損
1,548	116
投資有価証券評価損	繰越欠損金
94	3,014
ゴルフ会員権評価損	その他
116	18
繰越欠損金	繰延税金資産小計
2,650	7,606
その他	評価性引当額
25	3,807
繰延税金資産小計	繰延税金資産合計
8,537	3,798
評価性引当額	繰延税金負債
3,743	子会社株式に係る繰延税金負債
繰延税金資産合計	5,606
4,793	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	1,103
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
522	6,709
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
4,271	2,911
再評価に係る繰延税金負債	
3,273	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率
	40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	3.7
	配当金等永久に益金に算入されない項目
	65.1
	住民税均等割額
	2.0
	評価性引当額その他
	39.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	20.9

(1 株当たり情報)

第94期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		第95期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	
1 株当たり純資産額	190円23銭	1 株当たり純資産額	178円67銭
1 株当たり当期純利益	0円91銭	1 株当たり当期純利益	2円37銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第94期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日	第95期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	125	323
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	該当事項なし	該当事項なし
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	125	323
期中平均株式数 (株)	136,545,278	136,520,120

(重要な後発事象)

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																		
<p>(1) 当社グループの意思決定の迅速化と利益管理の明確化を図るため、平成17年3月31日及び平成17年5月18日の当社取締役会において、平成18年1月1日(予定)を期日として、当社の全事業部門を会社分割により分社し純粋持株会社体制に移行することを決議し、平成17年6月29日開催の定時株主総会で承認された。</p> <p>(2) 会社分割の内容は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">事業部門</th> <th style="text-align: center;">分社内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繊維素材・テキスタイル・製品事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>キャンパス・産業資材・ゴム事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。</td> </tr> <tr> <td>合繊事業</td> <td>分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。</td> </tr> <tr> <td>不動産・ゴルフ事業</td> <td>分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 当社から各社への承継資産、負債の内容および金額(1千万円未満切捨て。平成18年1月1日予定。)は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">ダイワボウノイ株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,220</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">8,050</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">540</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">ダイワボウプログレス株式会社</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継資産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">承継負債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,490</td> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,910</td> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> </tbody> </table>		事業部門	分社内容	繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。	キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。	合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。	不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。	承継資産		承継負債		流動資産	9,220	流動負債	8,050	固定資産	1,390	固定負債	540	承継資産		承継負債		流動資産	4,490	流動負債	4,270	固定資産	1,910	固定負債	390
事業部門	分社内容																																		
繊維素材・テキスタイル・製品事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウノイ株式会社に承継する。																																		
キャンパス・産業資材・ゴム事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワシザイ株式会社(新社名ダイワボウプログレス株式会社)に承継する。																																		
合繊事業	分社型吸収分割により、100%出資子会社のダイワポリテック株式会社に承継する。あわせて分割型吸収分割によりダイワシザイ株式会社の中の合繊事業に係る販売部門をダイワポリテック株式会社に承継する。																																		
不動産・ゴルフ事業	分社型新設分割により、新設会社のダイワボウエステート株式会社に承継する。																																		
承継資産		承継負債																																	
流動資産	9,220	流動負債	8,050																																
固定資産	1,390	固定負債	540																																
承継資産		承継負債																																	
流動資産	4,490	流動負債	4,270																																
固定資産	1,910	固定負債	390																																

第94期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	第95期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
ダイワポウポリテック株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 4,130	流動負債 3,230
固定資産 40	固定負債 430
ダイワポウエステート株式会社 (単位：百万円)	
承継資産	承継負債
流動資産 20	流動負債 5,290
固定資産 20,000	固定負債 3,750
	繰延税金負債 5,430

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJホールディングス	1,092	1,966
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,051	1,012
		株式会社豊田自動織機	113,750	547
		双日ホールディングス株式会社	444,400	309
		株式会社紀陽ホールディングス	724,115	238
		日本興亜損害保険株式会社	170,625	183
		株式会社山陰合同銀行	126,975	154
		株式会社池田銀行	9,900	59
		株式会社西日本シティ銀行	88,000	56
		高島株式会社	151,250	43
		その他(37銘柄)	1,711,986	240
		計	3,543,144	4,811

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	愛知県公債水道第1期事業縁故債 他1銘柄	0	0
		計	0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,275	192	9,468	-	-	112	-
構築物	1,901	9	1,911	-	-	24	-
機械及び装置	15,939	27	15,967	-	-	151	-
車両及び運搬具	114	-	98	16	5	2	10
工具器具及び備品	782	16	641	157	70	8	87
土地	16,074	-	16,074 (15)	-	-	-	-
建設仮勘定	6	241	248	-	-	-	-
有形固定資産計	44,094	488	44,409 (15)	173	76	299	97
無形固定資産							
電話加入権その他	38	-	2	36	8	1	27
長期前払費用	54	41	50	45	10	37	34
繰延資産							
社債発行差金	7	-	7	-	-	0	-
社債発行費	131	24	112	43	20	51	22
繰延資産計	139	24	119	43	20	52	22

(注) 1. 「当期減少額」の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	美川工場不織布製造設備	176百万円
機械及び装置	和歌山工場ボイラー設備	11
工具器具及び備品	明石工場軟式ボール金型	11

3. 当期減少額のうち会社分割によるものは、次のとおりである。

建物	9,403百万円
構築物	1,906
機械及び装置	15,814
車両及び運搬具	98
工具器具及び備品	571
土地	16,059
電話加入権その他	2
長期前払費用	25

4. 当期償却額337百万円は次の各項に計上している。

損益計算書	販売費及び一般管理費	17百万円	(うち研究開発費5百万円)
	営業外費用	39	(うち金融費用37百万円)
製造原価明細書	経費	280	
	合計	337	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,181	-	-	18,181
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(136,605,158)	(-)	(-)	(136,605,158)
	普通株式（百万円）	18,181	-	-	18,181
	計（株）	(136,605,158)	(-)	(-)	(136,605,158)
	計（百万円）	18,181	-	-	18,181
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	174	-	-	174
	株式交換に伴う資本準備金 増加額（百万円）	1,263	-	-	1,263
	計（百万円）	1,438	-	-	1,438
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（注）2（百万円）	67	41	-	108
	計（百万円）	67	41	-	108

（注）1．当期末の自己株式数は96,468株である。

2．利益準備金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	期末残高 （百万円）
貸倒引当金	496	218	-	644	70
賞与引当金	242	136	242	106	30
役員退職慰労引当金	265	33	41	-	257
関係会社事業損失引当金	7,163	-	664	628	5,871

（注）1．貸倒引当金の当期減少額（その他）のうち、167百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、1百万円は債権回収、475百万円は会社分割による減少額である。

2．賞与引当金の当期減少額（その他）は会社分割によるものである。

3．関係会社事業損失引当金の当期減少額（その他）のうち、417百万円は戻し入れ、211百万円は会社分割による減少である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	0	別段預金	2
当座預金	982	-	-
普通預金	13	計	999

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ツインズインコーポレイテッド	10

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月末満期	2
" 5月 "	3
" 6月 "	1
" 7月 "	2
" 8月 以降	-
計	10

(ハ) 関係会社株式

	銘柄	株数(株)	金額(百万円)
子会社 株式	ダイワボウエステート株式会社	600	11,513
	カンボウプラス株式会社	12,086,000	2,768
	ダイワボウノイ株式会社	2,000	1,891
	ダイワボウプログレス株式会社	200,000	1,515
	ダイワボウレーヨン株式会社	24,000	1,200
	その他15銘柄	1,297,388	1,278
	計	13,609,988	20,167
関連会社 株式	ダイワボウ情報システム株式会社	4,648,875	5,346
	株式会社オーエム製作所	8,968,990	2,297
	P.T.Primatexco Indonesia	362,955	1,015
	その他4銘柄	1,102,740	285
	計	15,083,560	8,943
合計	28,693,548	29,111	

(二) 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
共和株式会社	9,720	ダイワボウプログレス株式会社	1,776
ダイワボウエステート株式会社	5,150	その他	4,347
ダイワボウポリテック株式会社	2,209	計	23,202

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河村株式会社	1
株式会社イトーキ	1
その他	0
計	2

(b) 期日別内訳

期日別	平成18年 4月末	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	-	1	1	-	-	-	2

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
農林中央金庫	1,352
株式会社みずほコーポレート銀行	1,200
兵庫県信用農業組合連合会	1,000
株式会社山陰合同銀行	700
株式会社百五銀行	600
その他	7,759
計	12,611

(ハ) 社債

P65 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表のうちの社債明細表参照。

(二) 長期借入金

借入先	金額(百万円) (内1年以内返済予定額)
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,875 (175)
株式会社みずほコーポレート銀行	1,600 (60)
三菱UFJ信託銀行株式会社	500 (-)
株式会社紀陽銀行	500 (-)
株式会社山陰合同銀行	500 (-)
株式会社百十四銀行	500 (50)
農林中央金庫	500 (-)
株式会社愛知銀行	500 (-)
第一生命保険相互会社	500 (-)
その他	2,423 (313)
計	10,398 (598)

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満株数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載URL http://www.daiwabo.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第94期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第95期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年5月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三島 泰明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和紡績株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 檀上 秀逸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和紡績株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和紡績株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。